

名古屋大学減災連携研究センター

令和 6 年度 活動報告書

Annual Report

Disaster Mitigation Research Center (DMRC)

Nagoya University

令和 7 年 6 月

名古屋大学 減災連携研究センター

はじめに

2024 年度は 1944 年昭和東南海地震、1945 年三河地震から 80 年目となる愛知県や東海地域にとって節目となる 1 年でした。三河地震以降、愛知県に大きな被害をもたらした地震は発生しておらず、こと地震災害に関しては、長期にわたり当地域が静穏であったと言えます。静かな期間が長く続いてきたことは、その間に社会の災害に対する脆弱さが蓄積し、将来の災害発生へ向けて次第に近づいていることを意味します。そのため、決して油断することなく、将来の災害への備えを一層強化していくことが必要です。2024 年 8 月には、日向灘で発生した地震に関連して南海トラフ地震臨時情報が発出され、南海トラフ地震に対する注目が一気に高まりました。また、昨年度末の 2025 年 3 月には、内閣府から南海トラフ巨大地震の被害想定の見直し結果が公表され、最悪の場合、大変な被害が予想されることも示されました。

こうした状況の中、減災連携研究センターでは、災害軽減や地域の防災力向上を目指した多面的な取り組みを続けています。昨年度の後半には、3 回の連続シンポジウムを開催し、過去の大地震の経験からわれわれが何を学んだのか、将来の災害にどう備えるべきかを考え、また、現在の地震防災の情報提供のあり方についても率直な議論を行いました。

減災連携研究センターは、防災・減災のための研究連携及び社会との連携を掲げ 2012 年から活動してきました。地域社会と連携した人材育成や普及啓発活動に重点を置いて活動してきていましたが、名古屋大学の研究センターとして、最先端の災害・防災研究を強力に推進することの重要性を改めて認識し、また、研究連携を国際的な枠組みへと広げることを目指して取り組みの範囲を拡大しつつあります。本報告書では、減災連携研究センターが 2024 年度に実施した活動をまとめました。内容をご覧ください、センターの活動をご理解いただくとともに、不足している点のご指摘、新たな連携活動のご提案などのフィードバックをいただければ幸甚に存じます。引き続き減災連携研究センターの活動へのご支援、ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

2025 年 5 月

減災連携研究センター長 鷺谷 威

目 次

1. センターの概要と構成	
(1) 基本理念.....	1
(2) 令和6年度の構成.....	2
2. 減災館	
(1) 概要.....	7
(2) 令和6年度の展示活動について	8
3. 研究活動	
(1) 東海圏減災研究コンソーシアム	14
(2) JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）：モンゴルにおける地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト（2017～2023）（連携先：モンゴル非常事態庁、JICA、モンゴル国立大学、放送大学）	15
(3) 内閣府・総合科学・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)における「港湾における高潮・波浪浸水リスク評価技術の開発」	16
(4) 総合地球環境学研究所・土地利用革新のための知の集約プログラム（インキュベーション研究）「氾濫原—輪中景観における災害軽減／生態系保全のための自然・文化を基盤とする解決策の体系化：持続的な地域の共創に向けた社会規範の再構築に向けて」	17
(5) 科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 「基礎滑り構造と二次部材耐震対策の導入による建築物の高耐震化」	18
(6) 防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト「発災時の企業の事業活動停止を防ぐ」	19
4. 社会活動	
(1) 防災アカデミー.....	20
(2) げんさいカフェ	24
(3) 災と SEEING	27
(4) その他人材育成活動	28
5. 構成員研究活動	
(1) 鷺谷 威	32

(2) 鈴木康弘.....	33
(3) 飛田 潤.....	34
(4) 富田孝史.....	35
(5) 長江拓也.....	36
(6) 平山修久.....	37
(7) 木作尚子.....	38
(8) 千葉啓広.....	39
(9) エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門.....	40
(10) ライフライン地盤防災（東邦ガス）産学協同研究部門.....	41

6. 構成員研究業績

(1) 概要.....	42
(2) 論文・著書.....	44
(3) 発表・講演.....	49
(4) 受賞.....	56
(5) 外部資金.....	57
(6) 委員.....	58
(7) メディア.....	61

7. 名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」寄附者様 ご芳名一覧

2018 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	65
2019 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	66
2020 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	67
2021 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	68
2022 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	69
2023 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	70
2024 年度寄附者様 ご芳名一覧.....	71

1. センターの概要と構成

(1) 基本理念

『最先端の減災研究に基づいて、地域全体の様々な連携を深め、減災実現モデルを創る。』

【減災のための「知」の創出】

分野連携型研究、地域力を結集した地域連携型減災研究を実現します。学内外の研究者連携の強化、地域社会とのリエゾン、情報発信、減災研究プロジェクトや地域連携活動の企画・調整・推進などを担います。

【人材育成】

地域連携による防災教育の体系化と人材育成により、「新しい公共」を支える防災人材育成事業を戦略的に実現します。

【地域連携】

地域連携を実現する枠組み作りを推進します。「顔の見える」地域ネットワークに基づく、研究成果の橋渡しをします。

【国際連携】

減災戦略のアジア展開に貢献するため、地域における減災戦略モデルのベストプラクティスを海外移転させます。



センターの基本理念

（２）令和６年度の構成

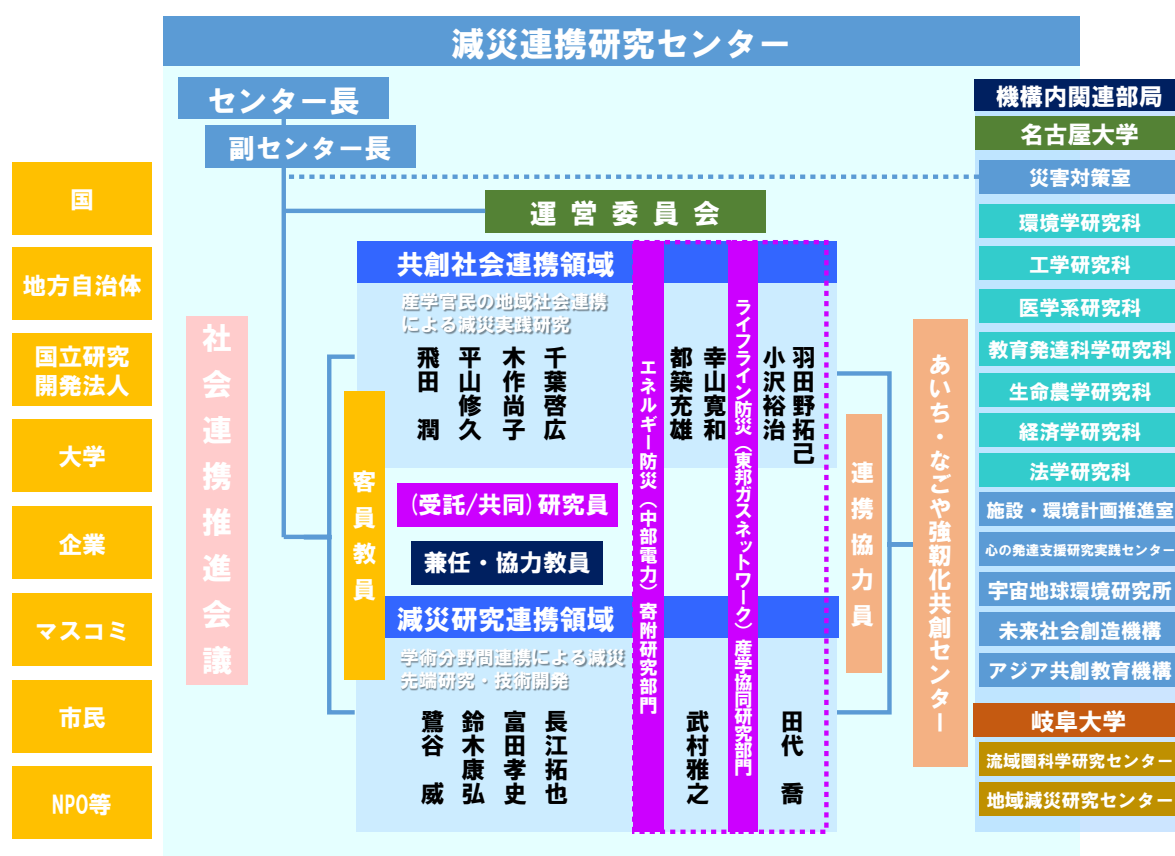
『先進的な減災研究の推進と、産業界との連携研究双方の実現をめざして、減災研究連携部門と共創社会連携部門を運営』

名古屋大学減災連携研究センターは、減災研究連携部門と共創社会連携部門の２部門を核として、社会連携推進会議や環境学研究科・工学研究科・医学系研究科・教育発達科学研究科などの関連部局と連携をしながら減災課題の研究・普及・啓発を行う。

研究連携部門は地震火山研究、社会インフラ減災研究、建築・都市減災研究、人間・社会減災研究などにおいて減災を実現するための最新の研究成果を生み出す。

共創社会連携部門にはエネルギー防災、ライフライン地盤防災の寄附研究部門、産学協同研究部門が、産業・企業の立場から地域の安全・安心を考え、人材育成に貢献する。

このような場に行政や市民、マスコミ、NPOなどが参画し、意見をかわすことで、研究分野や対策主体を越えた真の連携研究が可能となる。



令和６年度のセンターの構成

令和6年度の構成員一覧

令和7年3月末時点

専任教員	センター長／減災研究連携領域 教授	鷲谷 威
	副センター長／減災研究連携領域 教授	富田 孝史
	減災研究連携領域 教授	鈴木 康弘
	共創社会連携領域 教授	飛田 潤
	減災研究連携領域 准教授	長江 拓也
	共創社会連携領域 准教授	平山 修久

特任教員	共創社会連携領域 特任教授・名誉教授	福和 伸夫
	共創社会連携領域 特任准教授	木作 尚子
	共創社会連携領域 特任助教	千葉 啓広

寄附研究 部門教員	減災研究連携領域 特任教授	武村 雅之
	共創社会連携領域 特任准教授	都築 充雄
	共創社会連携領域 特任助教	幸山 寛和

産学協同研究 部門教員	減災研究連携領域 特任教授	田代 喬
	共創社会連携領域 特任准教授	小沢 裕治
	共創社会連携領域 特任助教	羽田野 拓己

客員教員	日本気象協会 参与	新井 伸夫
	江戸川大学 名誉教授	隈本 邦彦
	兵庫県立大学 減災復興政策研究科 教授	阪本 真由美
	産業技術総合研究所 地質調査総合センター連携推進室 国内連携グループ グループ長	穴倉 正展
	元・名古屋大学大学院生命農学研究科准教授	田中 隆文
	国際協力機構（JICA） 国際協力専門員	西川 智
	海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所 波浪研究グループ長	平山 克也
	東京大学 先端科学技術研究センター 教授	廣井 悠
	防災科学技術研究所 研究主監	藤原 広行
	東京理科大学 創域理工学研究科 国際火災科学専攻 教授	細川 直史
	海洋研究開発機構 海域地震火山部門 地震津波予測研究開発センター 上席研究員	堀 高峰
	清水建設株式会社 技術研究所 安全安心技術センター 主席研究員	宮腰 淳一

客員教員	京都府立大学 生命環境科学研究科 准教授	荒木 裕子
	兵庫県立大学 減災復興政策研究科 准教授	平井 敬
	応用地質株式会社 共創 Lab 主席研究員	山崎 雅人

兼任教員	環境学研究科 教授	飯塚 悟
	環境学研究科 教授	尾崎 文宣
	環境学研究科 教授	加藤 博和
	未来社会創造機構 教授	河口 信夫
	環境学研究科 教授	熊谷 博之
	教育発達科学研究科 教授	狐塚 貴博
	環境学研究科 教授	小松 尚
	生命農学研究科 教授	五味 高志
	岐阜大学 環境社会共生体研究センター 准教授	小山 真紀
	環境学研究科 准教授	齋藤 仁
	経済学研究科 教授	齊藤 誠
	環境学研究科 教授	高橋 誠
	環境学研究科 教授	谷川 寛樹
	工学研究科 教授	恒川 和久
	宇宙地球環境研究所 教授	坪木 和久
	工学研究科 教授	戸田 祐嗣
	工学研究科 准教授	中井 健太郎
	工学研究科 教授	中野 正樹
	工学研究科 准教授	中村 晋一郎
	工学研究科 教授	中村 光
	環境学研究科 教授	西澤 泰彦
	工学研究科 教授	野田 利弘
	心の発達支援研究実践センター 准教授	野村 あすか
	法学研究科 総合法政専攻 教授	林 秀弥
	工学研究科 教授	原 進
	環境学研究科 教授	藤田 耕史
	環境学研究科 准教授	堀田 典裕
	医学系研究科 教授	松田 直之
	工学研究科 教授	水谷 法美
	災害対策室 室長／教授	護 雅史
	環境学研究科 教授	森 保宏
	環境学研究科 准教授	山中 佳子
	工学研究科 講師	LELEITO Emanuel Langat

連携協力員等 (あいち・なごや 強靱化共創センター)	あいち・なごや強靱化共創センターセンター長	福和 伸夫
	あいち・なごや強靱化共創センター副センター長	則武 聖子
	あいち・なごや強靱化共創センターセンター総括	内田 聡
	あいち・なごや強靱化共創センター	小島 慶洋
	あいち・なごや強靱化共創センター	大久保 汰一
	あいち・なごや強靱化共創センター	黒田 輝
	あいち・なごや強靱化共創センター	市川 莉子
	あいち・なごや強靱化共創センター	福住 恵み
	あいち・なごや強靱化共創センター	木全 誠一

受託研究員	愛知県企業庁	民田 浩章
	株式会社一条工務店	高橋 武宏
	株式会社一条工務店	奥 祥平
	出光興産株式会社	阿部 隼人
	応用地質株式会社	加藤 駿
	三和エナジー株式会社	仲 大介
	清水建設株式会社 名古屋支店	渡辺 明美
	スマートインプリメント株式会社	芝 直之
	生活協同組合コープあいち	松浦 基晴
	ゼンリン株式会社	西村 渉
	株式会社竹中工務店名古屋支店	上段 聖也
	中京エレクトロン株式会社	三浦 克彦
	株式会社中電シーティーアイ	大西 亮
	株式会社東京設計事務所	北島 涼介
	中日本高速道路株式会社	佐藤 宏
	名古屋市上下水道局	坂口 稔
	株式会社日水コン	平田 明寿
	日本工営株式会社	市村 直登
	日本赤十字社愛知県支部	川上 慎一
	前田建設工業株式会社	古寺 倫也
	メタウォーター株式会社	松尾 晃政
	愛西市	吉田 和美
	安城市	深津 善寛
	稲沢市	後藤 幸穂
	岡崎市	花木 美来
	蒲郡市	酒井 公輔

	幸田町	近藤 デリキ
	知立市	神谷 泰光
	津島市	榎並 克浩
	豊川市	平松 佳采
	豊田市	吉見 翔哉
	豊橋市	飯塚 慎太郎
	みよし市	井上 拓也
	四日市市	橋本 直也
	四日市市	中村 あずさ

研究員	減災連携研究センター	石井 祥子
	減災連携研究センター	末松 憲子
	減災連携研究センター	野村 一保
	減災連携研究センター	橋富 彰吾
	減災連携研究センター	石原 宏
	減災連携研究センター	近藤 斎
	減災連携研究センター	高瀬 邦夫
	減災連携研究センター	武居 信介
	減災連携研究センター	土屋 泰広
	減災連携研究センター	山崎 暢
	減災連携研究センター	大熊 裕輝

2. 減災館

(1) 概要

平成 26 (2014) 年 3 月に完成した減災館は、令和 6 (2024) 年 3 月で 10 年を迎えた。名古屋大学東山キャンパス初の免震構造建物であり、減災連携研究センターに関わる研究者が最先端の減災研究を行うとともに、減災に向けた社会連携の拠点にもなっている。また、地下の免震装置と屋上の振動実験室によって建物全体を実際に揺ることができるなど、世界初の試みを取り入れられている。免震装置には弾性免震を採用し、十分な設計余裕を設けることで、巨大地震に対して地域で最も安全な建物となっている。

平常時は、減災研究の拠点であるとともに、教育・人材育成の場としても活用している。1 階には地震動を再現できる振動台「BiCURI」や、3D プリンターによる地形模型や床面に設置した名古屋周辺の大型空中写真にハザード情報などをプロジェクションマッピングするビジュアル展示のほか、防災・減災について学ぶパネル、耐震を学ぶための模型、キッズコーナーなどを整備し、来館者に学びの場を提供している。また、「防災アカデミー」や「げんさいカフェ」を開催する場所にもなる。2 階は様々な資料や情報システムを閲覧できるライブラリーと、企画展開催スペースとして活用している。

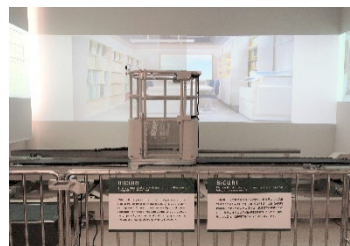
大規模災害発生時には、災害対応や情報発信の拠点にもなる。そのために、水・食糧などの備蓄や、非常用発電装置、電源車との接続端子、プロパンガスを用いた空調設備、太陽光発電装置を備え、1 週間程度の自立運用が可能である。また、リアルタイムでの災害情報の共有を目的とし、自治体衛星通信システムにより愛知県と、長距離無線 LAN により中部地方整備局とも結ばれている。



減災館外観



減災ギャラリー



BiCURI



減災ライブラリー



免震ギャラリー



屋上実験室内

（２）令和６年度の展示活動について

① 展示概要

平成 26（2014）年 5 月 7 日より、減災ギャラリー・減災ホール（1 階）、減災ライブラリー（2 階）、免震ギャラリー（地下）を展示ブースとして一般に公開している。公開時間は水曜日～土曜日の午後 1 時～4 時で、午後 1 時 30 分からは、減災連携研究センターの教員・研究員が日替わりで「ギャラリートーク」を行い、それぞれの専門分野の研究の話を身近に聞くことができる場を提供している。見学に際しては、5 人以上の団体見学については予約を必須とし、それ以外については自由見学も可能としている。

減災館は昨年 2024 年に開館 10 周年を迎え、古くなった展示物の修繕、展示内容の更新を随時実施している。能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報など、時々的事象、ニーズに応じて常設展示物の更新や後述する特別企画展・速報展示を行っている。

共創センターが減災館で実施する「防災減災カレッジ」「BCP 講習会」などの開催日は開館時間を拡大する、要望や必要に応じて減災館ツアーを実施するなど連携している。

また、若い世代の利用を促すため、名大祭の期間は予約なしの自由見学とする、名大生等が運営している防災サークル「轍の会」の活動に協力する等の活動に努めている。

来館者は、一昨年に 9 万人を突破、今年 3 月には 10 万人に達し、当日は盛大なセレモニーを行うことができた。

来館者 10 万人セレモニー（2025 年 3 月 1 日（土））



② ギャラリートーク

ギャラリートークは、開館以来、減災館の目玉企画となっている。すべての教員が日替わりで講師を務め、専門分野の内容を分かりやすく伝えている。毎回、見学者から忌憚なく質問を受けたり、意見を聞いたりできるよい機会となっている。また、特別企画展開催中には、テーマに応じてスペシャルギャラリートークを実施した。

ギャラリートークの主なタイトル（令和6年度）

氏 名	タ イ ト ル
小沢裕治特任准教授	非常時の電源、エネルギーについて
木作尚子特任准教授	福祉避難所ってどんなところ？
幸山寛和特任助教	地震時、平時の電気火災について
鷺谷威教授	南海トラフ地震臨時情報について
鈴木康弘教授	阪神淡路大震災から30年
高瀬邦夫研究員	線状降水帯と集中豪雨
武村雅之特任教授	東南海地震から80年ー隠された地震の真相
田代喬特任教授	伊勢湾台風から65年
千葉啓広研究員	地震への備えと臨時情報について
都築充雄特任准教授	災害が起きるとなぜ停電するのか？
飛田潤教授	地盤と建物の揺れをはかる
富田孝史教授	高潮災害とそれに対する備え
長江拓也准教授	地震に耐える建物について
野村一保研究員	南海トラフ地震に備えて
羽田野拓己特任助教	都市ガス会社の防災対策
平山修久准教授	災害廃棄物対策を知る
護雅史教授	地面と基礎と建物の揺れ方

(50音順)

② 特別企画展・速報展示ほか

減災館では、過去に発生した大規模な地震・風水害、さらには防災関連のテーマで特別企画展を実施している。令和 6(2024)年度は、企画展 2 回、速報展示 1 回、特別展示 1 回を行った。

まず、減災館開館 10 周年を記念して、**第 35 回特別企画展「企画展・速報展示にみる減災館 10 年の歩み」**（期間 2024 年 4 月 10 日（水）～6 月 28 日（木））を企画し、この 10 年間の減災館での企画展示の振り返りを行った。



また、令和 6(2024)年は伊勢湾台風から 65 年にあたるため、田代喬教授、倉田和己招へい教員、荒木裕子客員准教授の監修により**第 36 回特別企画展「伊勢湾台風から 65 年～災害対応・復旧記録資料の調査分析と検証から～」**（期間：2024 年 9 月 19 日（木）～12 月 21 日（土））を行った。メインとなったのは 1 階ギャラリー1 面に展示した伊勢湾台風上陸 2 週間後の大型航空写真で、多くの来館者の目を引いていた。台風の詳細だけでなく、資料発掘・収集、GIS など用いた最新の調査研究の取組みについてパネルで解説し、また実際のデジタルデータに減災館ギャラリーからアクセスできるよう WEB 展示を行った。期間中に以下のように 5 回のスペシャルギャラリートークを行った。

- ①9.25(水)：倉田和己「地図と新聞記事を通じた伊勢湾台風の追体験」
- ②9.26(木)：田代 喬「災害対応・復旧記録資料の調査分析と検証」
- ③10.5(土)：富田孝史「高潮災害とそれに対する備え」
- ④11.2(土)：荒木裕子「伊勢湾台風・大規模浸水による避難の様相」
- ⑤12.7(土)：田代 喬「伊勢湾台風災害からの応急復旧を記録資料からひもとく」

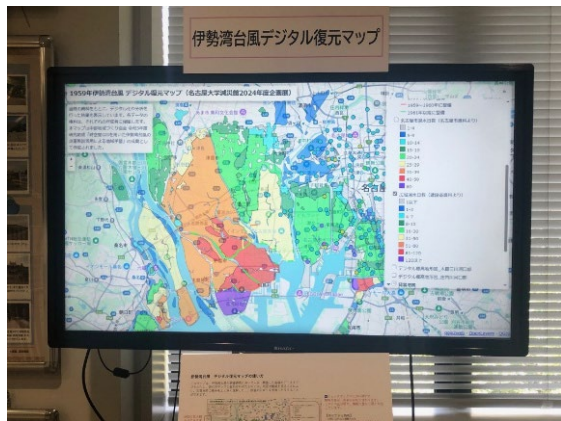
大型航空写真



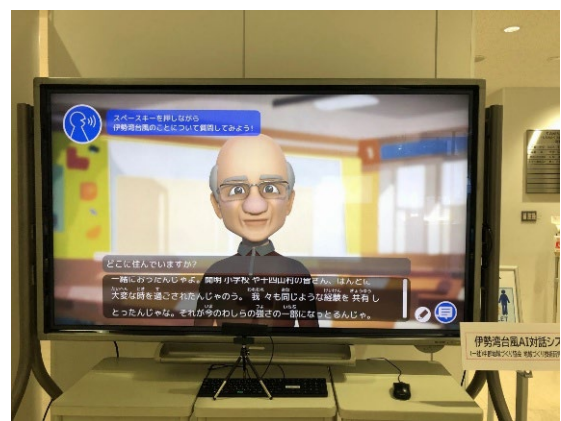
パネル展示



デジタル復元マップ



伊勢湾台風A I 対話システム



令和6年8月8日（木）に日向灘でマグニチュード7.0の地震が発生し、それを受けて政府は南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）を発出した。これに関連して、鷺谷センター長が中心となり速報展示「南海トラフ地震臨時情報」を実施した。

パネル展示



関連図書・新聞展示



また、2014年9月御嶽山の噴火から10年の節目を迎えるにあたり、名古屋大学御嶽山火山研究施設との共催で特別展示を実施した。（展示期間：2024年7月19日（金）～8月30日（金））この間、7月19日（金）・8月3日（土）に、スペシャルギャラリートークを実施した。講師は同研究施設の竹脇聡氏で、「御嶽山噴火から10年～御嶽山の基礎知識～」と題して講演が行われた。



④ 特別イベント

夏休みスペシャル減災教室（キッズデー）

令和 6(2024)年 7 月 27 日（土）（13:00～16:00）には、幼児・小・中学生向けイベントとして「夏休みスペシャル減災教室」を開催した。当日のタイムスケジュールを以下の通りである。

入り口近くでは、川の流れやはたらきなどを学ぶ実験装置エムリバーの実演、ロープワーク、中央ギャラリーでは「みんなをまもるかるた」、「さがせ！ようかいかくれんぼ」などを用いて災害時に大切なことを親子で考えてもらう機会を設けた。

ホールの中では、職員や受託研究員の方々の協力を得て、過去の地震を楽しく学ぶ「すごろくで遊んで学ぶ！ 安政の南海トラフ地震」や、協力プレイ型ボードゲーム「道路啓開疑似体験ツール どっかん！！」を、また、工作コーナーでは、ストローハウスを造って耐震構造について勉強したり、防災ホイッスルや缶バッジづくりで楽しんだりした。

今年は御嶽山の噴火から 10 年にあたるため、おんたけ山コーナーも企画され、身近な材料を使っての簡単な噴火実験で火山防災を学んだ。最後に昨年同様「みんなをまもるうた」「げんさいかん体操」の動画を見ながら参加者全員でダンスをして終わった。



⑤ 減災ライブラリーの活動について

減災館 2 階の減災ライブラリーでは、来館者が防災・減災について深く学ぶため、自然災害に関する図書や資料を広く収集・公開している。

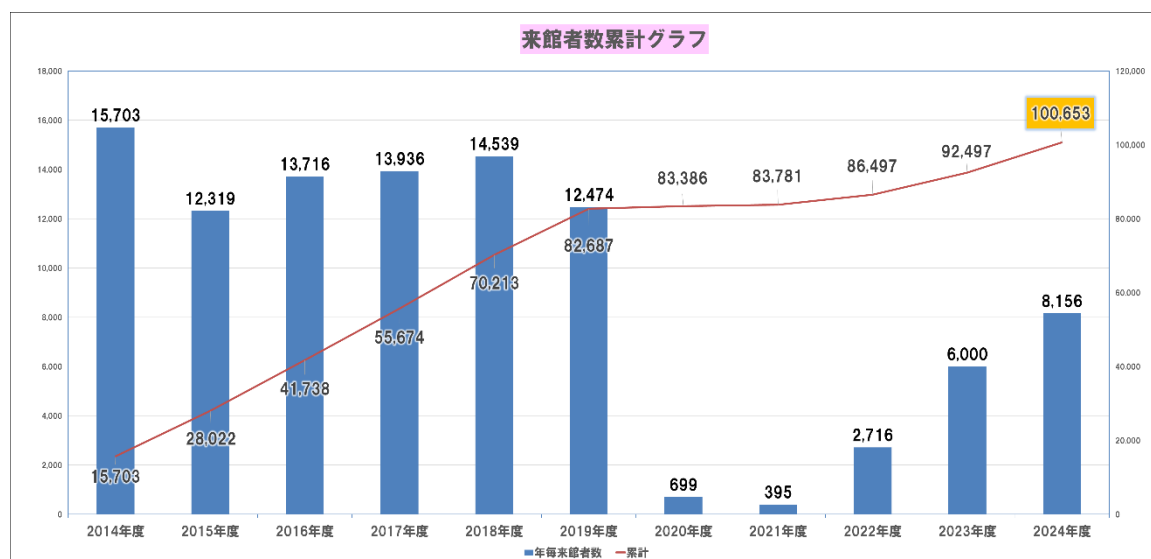
平成 28（2016）年度に資料管理システムを導入し、蔵書及び収蔵資料を登録・管理している。令和 6（2024）年度は、図書 469 冊、収蔵資料 4 件を登録した。令和 6 年度末の検索可能資料数は、図書 14,157 冊、収蔵資料 108 件である（重複書籍を中心に 85 冊を除籍）。図書の内訳は、書籍 6,099 冊、雑誌 5,011 冊、その他 3,047 冊で、「その他」には、地域防災計画やハザードマップ、報告書など書店流通していない資料の他、防災学習 DVD などの映像資料等が含まれる。

令和 6 年 8 月 8 日発生の日向灘地震・南海トラフ地震臨時情報（巨大地震注意）の発表を受け、当センターで実施した速報展示「南海トラフ臨時情報」では、関連書籍を展示した。また日向灘地震に関する資料として、令和 6 年 8 月 9 日以降の地元紙・宮崎日日新聞を購入した。加えて、愛知県と名古屋市を中心に「地域防災計画」の蔵書更新状況を確認し、最新年度の資料を登録した。臨時情報に関連する「防災対応指針」や「リーフレット」類についても未登録分を所蔵資料に加えた。

⑥ 来館者の概要

令和 6（2024）年度の来館者数は、8,156 名であった。昨年度の来館者 9 万人達成に続き今年度 3 月に来館者 10 万人を達成することができた。

アンケート（回収率 11.8%）で見る来館者の居住地を見ると、愛知県外からが 3 分の 1 を占めている。その中でも広島や金沢など遠方からの訪問者が増えていることから、新型コロナウイルス禍以降の順調な回復が見られる。関心のある災害は「南海トラフ巨大地震」が最も高く、次いで「東日本大震災」、「能登半島地震」と続いている。来館目的としては「防災に関する情報が知りたくて」、「企画展を見たくて」、「南海トラフ巨大地震に関する情報を知りたくて」となっている。



3. 研究活動

(1) 東海圏減災研究コンソーシアム

【概要】

平成 25 年 3 月に東海地区の 6 国立大学(岐阜大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、三重大学)が参画して東海圏減災研究コンソーシアムが設立され、連携して東海地域における減災研究を進める基盤ができた。この 6 大学は減災研究を行う組織を有するが、いずれも小規模なものであり、個々の大学では減災に関わる広範な専門分野をカバーしきれない。6 大学が連携することで、地域との密着に連携するとともに、大学間連携で幅広い分野をカバーすることが可能となり、他地域における大規模な大学・研究所に一極集中した減災研究とは異なる、ユニークな研究組織が成立した。また、6 大学で連携して研究を進める目的で、プロジェクト概算要求を行い、名古屋大学を含む 4 大学で平成 27 年度分までの予算が措置された。その後は各大学の自助努力により連携の取り組みを進めている。

【令和 6 年度実績】

昨年度に引き続き、6 つの専門部会における情報共有や研究推進を行うとともに、幹事会を開催し、各大学の活動状況について意見交換を行った。2025 年 2 月 22 日には東海圏減災研究コンソーシアム主催で、清流の国ぎふ防災・減災センターの共催により防災シンポジウム「一人ひとりの事情に寄り添った被災者支援災害ケースマネジメントの現状と未来」を岐阜市で開催した。会場で 34 名、オンラインで 35 名の参加があり、災害ケースマネジメントに関して熱心な議論が行われた。また、2025 年 3 月 28 日には、名古屋工業大学を会場として外部講師を招き、能登半島地震・豪雨災害に関する勉強会を開催した。

6 大学を取り巻く状況は年々変化しており連携組織の維持も決して簡単ではないが、将来発生する災害への備えが重要であることには変わりがなく、大学間の横のつながりを保つ取り組みを継続している。周辺地域の大学が本コンソーシアムに関心を抱いているとの情報があり、コンソーシアムによる連携が拡大していく可能性がある。2025 年度は名古屋大学が幹事校を務める予定である。

**（２）JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）：モンゴルの災害リスク軽減に資する
市民活動と防災教育の持続活性化プロジェクト（2025～2027）（連携先：モンゴル非常事態庁、
JICA、モンゴル国立大学、放送大学）担当：鈴木康弘**

【概要】

減災連携研究センターは、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）：モンゴルにおける地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト（2017～2023）が好成果を挙げたことから、これをさらに発展させるための申請を行って採択され、2025 年 2 月から新事業（第 2 フェーズ）として「モンゴルの災害リスク軽減に資する市民活動と防災教育の持続活性化プロジェクト（2025～2027）」を開始した。第 1 フェーズではモンゴル西部のホブド県において市民参加型地域防災モデルを構築したため、第 2 フェーズにおいてはこれをモンゴル全土へ普及させる。

市民参加型地域防災モデルは、減災連携研究センターが発足当時から目指したものであり、その国際展開にあたる。ホブドにおいて実現したワークショップは 19 回に及び、その開催を通じて市民と地域行政機関の連携が強化された。また子供たちとの防災カルタの共創は子供たちのやる気を喚起し、これを評価したモンゴル JICA 事務所と非常事態庁はこれを各方面へ働きかけた。その結果、モンゴル教育省はこのカルタを防災教材として全国展開することを検討開始した。第 2 フェーズは 2025 年 2 月に始まり、キックオフを経て、2026 年度から本格的に開始される。

（３）内閣府 総合科学・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)の中で実施する「港湾における高潮・波浪浸水リスク評価技術の開発」

【概要】

内閣府 総合科学・イノベーション会議 戦略的イノベーション創造プログラム (SIP)「スマート防災ネットワークの構築」におけるサブ課題 B「リスク情報による防災行動の促進」の B-2「水災害リスク・被害影響可視化技術」において、「港湾における高潮・波浪浸水リスク評価技術の開発」の研究開発に 2023 年 9 月 1 日から取り組んでいる。

■研究目的：本研究では、以下の 2 つの目標に基づき、重要な社会基盤である港湾を対象に、確率論的ハザード評価として高潮・波浪による浸水リスクを評価する技術開発を実施している。

目標①：港湾における高潮・波浪による浸水リスクの「見える化」により、被害をジブングト化することで、官民連携による「協働防護」やサステナビリティ情報開示への対応を促進し、港湾立地企業等の防災適応力を向上させる。

目標②：港湾堤外地における高潮・波浪浸水リスク評価技術の標準化を図る。

これらの目標達成に向けた技術開発を、研究者のみで実施するのではなく、企業や行政との継続的な対話・連携を重視して進めている。

■研究内容：高潮・波浪による埠頭等の浸水の評価には、波浪の伝播過程を詳細に計算可能な NOWT-PARI を使用している。このモデルの使用により、時空間的に変化する高潮・波浪によって埠頭等に流入し、また流出する水の動きを計算可能である。研究では清水港を対象にしている。

■社会実装への活動：港湾立地企業・行政から構成される「社会実装アドバイザーボード」（目標①関連）、国関係の研究所による「技術アドバイザーボード」（目標②関連）を設置し、これらアドバイザーボードにおける情報共有と議論を通じて、研究成果の社会実装性を高めるとともに、現場ニーズに即した技術の高度化、および技術の標準化に向けた取り組みを推進している。

【令和 6 年度実績】

■浸水リスクの「見える化」システムの構築：社会実装アドバイザーボードにおいて、既往災害と関連づけたリスク提示の必要性が指摘されたことから、シナリオ台風を用いた浸水リスク評価における技術要素を検討した。また、対象港湾における高潮・波浪浸水リスク評価を実施し、視覚的にリスク表示するシステムのプロトタイプを構築した。

■確率論的評価：高潮偏差・波浪の従属性（同一イベントで両者が発生する）を考慮した 2 変量極値統計解析の結果に天文潮位を加味し、高潮偏差・波浪・天文潮位の 3 変量による浸水発生外力の再現期間評価手法を開発した。

■政策・制度支援：平均海面水位の上昇や高潮・波浪の増大が推定される気候変動の影響下において、港湾の強靱化に向けたガイドライン策定など、国土交通省による検討に対して、本研究で得られた技術的・社会実装の知見を提供し、その支援を行なった。

（４）総合地球環境学研究所・土地利用革新のための知の集約プログラム（実践 FS）「氾濫原景観における災害軽減／生態系保全のための自然・文化を基盤とする解決策：流域治水／自然再興の実践に向けた持続的な氾濫原共同体の設計」

【概要】

本研究は、総合地球環境学研究所（大学共同利用機関法人人間文化研究機構の一組織。以下、地球研と表記）が進める「土地利用革新のための知の集約プログラム」の一課題として、令和 6 年度の実践プロジェクトに採択された予備研究（Feasibility Study）である。

水成地形における氾濫平野と三角州を原型とし、沿岸海域や湖沼・旧河道などの水域を埋め立てた干拓地を含む「氾濫原」を対象に、災害軽減と生態系保全を両立させる「自然・文化を基盤とする解決策」を備えた「氾濫原共同体」を設計することを目的とする。具体的には、自然／人文・社会科学のアプローチから氾濫原の景観、ならびに、培われてきた風土について、自然・生物、社会・文化の分析をそれぞれ進める。さらに、「自然・文化を基盤とする解決策」による流域治水／自然再興のシナリオ解析、ならびに、研究者が各々の専門性を活かしたナレッジ・ブローカーとして働きかける防災・環境ファシリテーションを通じて、「自然・社会共同体」を推進させ、流域治水／自然再興の実践に向けた持続的な氾濫原共同体を具現化する。

【令和 6 年度実績】

昨年度の実践 IS から、地球研、京都大学、東北大学、名古屋大学ほか 15 機関の 22 名による超学際的な共同研究へと展開し、近過去環境分析、近世社会分析、生態システム復元、治水システム設計、コミュニティ・レジリエンスの各研究ユニット、および、それらからリエゾンが参画する統括ユニット＜自然・社会共同体推進＞による体制を確立した（図 1）。氾濫原景観・集落の時空間分析、流域治水／自然再興シナリオ解析などを通じた有機的な連関に基づき、防災・環境ファシリテーション、実践共同体の形成などのトランスディシプリナリーな課題に対応する準備を進めた。

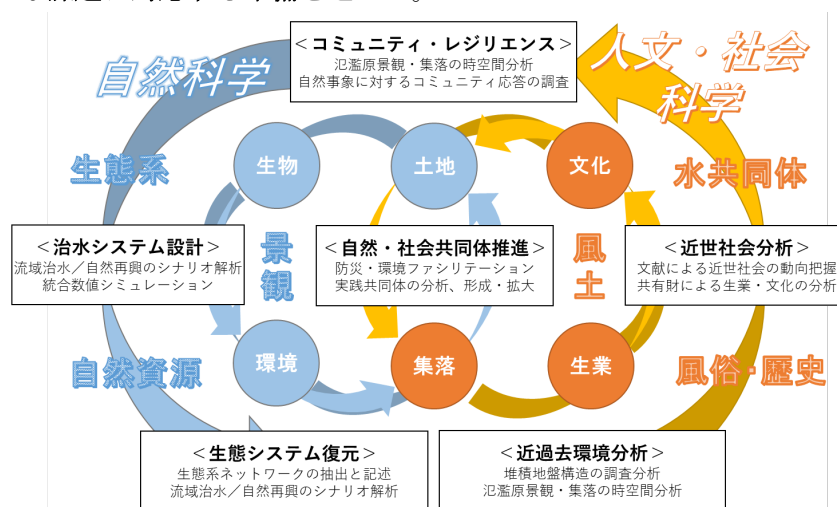


図1 実践FSにより確立した研究体制：各ユニットとサブテーマの相互関係

※実践 FS「氾濫原景観における災害軽減／生態系保全のための自然・文化を基盤とする解決策・・・」の website、<https://www.chikyu.ac.jp/rihn/activities/project/detail/73/>（右に QR コード）



（５）科学研究費補助金国際共同研究加速基金(国際共同研究強化(B)) 「基礎滑り構造と二次部材耐震対策の導入による建築物の高耐震化」(2022-2026 年度)

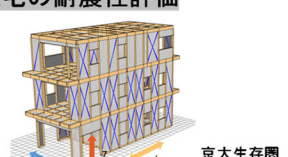
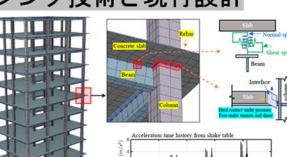
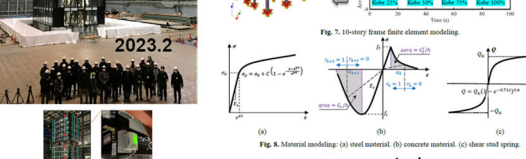
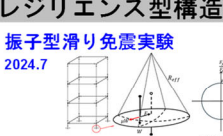
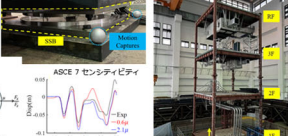
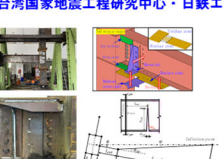
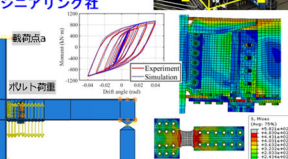
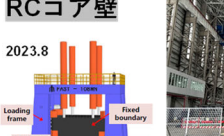
大地震時における建物群の損傷によって社会に多大な機能損失，経済損失が生じます。建築基準法による耐震性改善に構造骨組の強度，靱性能確保が効果を上げた一方で，内外装材や設備機器類の耐震性向上が今も大きな課題となっており，現行基準建物では，こうした二次部材の損傷，機能損失がダウンタイム，補修コストの主要因となることが明らかになっています。二次部材も含めた建物全体の実性能評価，対策による耐震化の評価に，確率論的手法を適用する研究開発方針を掲げ，実験データに基づく数値解析シミュレーション，各種部材損傷フラジリティに基づく次世代型の評価手法・設計法構築に取り組んでいます。

【令和 6 年度】

基礎と地盤の間の力のやりとりが強非線形領域に入るとした場合の地震応答評価については，能登半島地震の被害調査，地盤上の戸建て住宅の震動台実験を対象とした数値解析を推進しました。一方，超高層コア壁システムの性能評価設計については清華大学，天津大学との基盤（A）研究に進展し，融合研究の様相を呈しています。地道に 10 層オフィス実験（防災科学技術研究所）の分析と解析を進めるとともに，新たに振子型滑り免震の国際共同実験を台湾で実施しました。性能評価手法構築は日本建築学会の研究委員会と連動しました。関連して，知の拠点あいち重点研究プロジェクト（国際枠）申請に向けた街区レジリエンス評価のフォーラムをスタンフォード大学と実施しました（採択され令和 7 年度開始）。

科研 国際共同研究加速基金

台湾成功大, NCREE, 釜山大, Utah大, UC Davis, ZURU Tech, 清華大, 天津大, スイス工科大学等

地盤基礎含む木造住宅の耐震性評価   今後⇒地盤・基礎のロッキング・滑動モデルをプログラムに拡充   能登半島地震調査反映 (東大生研, 京大防災研) 地盤上直接基礎実験	オフィスビル，センシング技術と現行設計   Fig. 7. 10-story frame finite element modeling.  Fig. 8. Material modeling: (a) steel material, (b) concrete material, (c) shear stud spring. 2024年度
レジリエンス型構造 振子型滑り免震実験 2024.7   台湾国家地震工程研究中心・日鉄エンジニアリング社   台湾国立成功大学(架構実験) 2024.8・カリフォルニア大学(有限要素法解析)	RCコア壁   Loading frame, Top beam, Fixed boundary, Core wall, X-direction actuator, Y-direction actuator, Foundation beam, Holding platform, 6 DOF control 中国建設 1万トン試験機 清華大学連携 3次元FEM評価 2024年度 天津大学震動台実験(基礎A) コア壁式超高層ビルのプロトタイプ設計と全体システム震動台実験2025架構設計

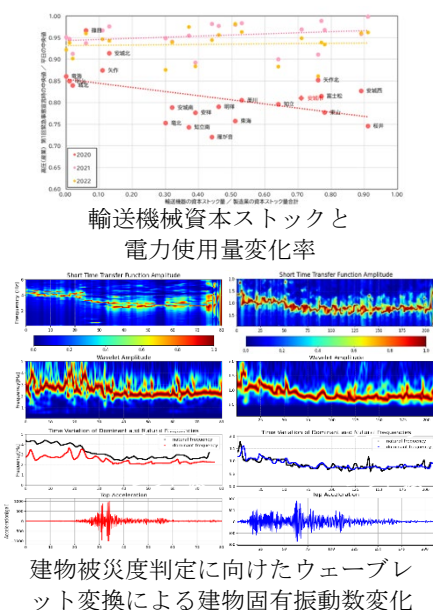
（６）防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト「発災時の企業の事業活動停止を防ぐ」

【概要】

臨時情報発表時に製造業を中心とする地域産業活動が継続するために必要となる要素を構造化し、事前防災対策と事後対応を構成要素とした産業タイムラインモデルを構築し、都市インフラとサプライチェーンの回復力のリスク評価を行う。地域の人流、物流に対して、地震センサー、停電情報や都市インフラのスマートデータ等の減災情報利活用の高度化等を行い、臨時情報発表時の俯瞰的かつ総合的なリアルタイムでの社会様相モニタリング手法を開発する。臨時情報発表時での行動と資源を取り入れた事態想定シミュレーション技法を開発し、社会萎縮回避や事前防災投資のための地域産業回復シナリオを作成し、情報提供できるようにする。

【2024 年度実績】

産業復興タイムライン構築のため、令和 5 年度までに新型コロナウイルス COVID-19 感染症緊急事態制限下や令和 4 年 5 月明治用水頭首工大規模漏水事故をケーススタディとして構築した電力供給、工業用水供給に基づく地域産業構成要素データに基づき、地域産業の相互依存性関係を抽出し、地域産業構造の可視化モデルを構築した。また、令和 6 年能登半島地震での令和 5 年 5 月以降の群発地震や後発地震の恐れに伴う社会活動委縮や短期的な事前防災投資への影響を把握した。令和 4 年度までに構築したリアルタイムモニタリングシステムのデータ収集を継続的に実施し、モニタリングデータの高度化と地域での共有促進のための協働参画手法の探求、机上演習での状況付与データの検討を実施した。臨時情報発表時の事態想定シナリオ構築に向けて、臨時情報発表時の各主体の事後対応の構造化を行うとともに、多様な主体が参画可能な机上演習に活かすことができる事態想定シナリオについて、2024 年 8 月 8 日臨時情報（巨大地震注意）発表時をケーススタディとして、臨時情報発表時の社会様相シナリオデータを構築し、多様な主体が参画可能な机上演習シナリオを構築した。また、個別事業者を対象に、臨時情報机上演習を実施し、個別企業における臨時情報机上演習手法として取りまとめた。



2024 年 8 月 8 日日向灘の地震での
臨時情報発表時に関する分析（シナリオ、福祉施設）



4. 社会活動

(1) 防災アカデミー

平成 16 年度 (2004 年度) から継続しているほぼ毎月開催の防災講演会であり、令和 7 年 3 月には 第 206 回を数えるまでになった (それ以前は地震防災連続セミナーの名称で 10 回開催している)。毎回、防災分野をリードする多様な講師がホットな話題を提供しており、今年度は、海外の地震、災害文化、企業防災、東日本大震災後の防潮堤事業等に関する内容をハイブリッド形式で 10 回開催した。延べ参加人数は 1,948 名であり、講演の様子はビデオ収録し、講演記録もまとめて災害アーカイブに保管・公開している。また、講師の許可を得た一部の講演は YouTube で動画配信している。

防災アカデミー開催リスト

日付	氏名	所属	タイトル
4 月 19 日	高橋 誠	名古屋大学大学院環境学研究科教授／減災連携研究センター兼任・協力教員	スマトラ地震 20 年後のバンダアチー被災経験は生かされたのかー
5 月 28 日	森 保宏	名古屋大学大学院環境学研究科教授／減災連携研究センター兼任・協力教員	リスクの視点から考える暮らしの「安全」
6 月 25 日	祖田 亮次	大阪公立大学文学部・文学研究科教授	災害文化とは何か？ー在来知／伝統知の創造と継承
7 月 17 日	鷺谷 威	名古屋大学減災連携研究センター長・教授	地震学の「常識」と非常識
9 月 3 日	庄司 学	筑波大学システム情報系教授	道路交通インフラの地震による被災の影響についてー令和 6 年能登半島地震災害から学ぶことー
10 月 16 日	松下 哲明	NTT 西日本 東海支店 ビジネス営業部	企業を守るは生活を守る -企業防災の普及に向けて-
11 月 18 日	森 伸一郎	愛媛大学大学院理工学研究科特定教授	能登半島地震とトルコ地震から得た教訓

12月19日	小山 真紀	岐阜大学環境社会共生体 研究センター准教授／名 古屋大学減災連携研究セ ンター兼任・協力教員	住民の多様性を踏まえた対策 を考えることー私の常識はあ なたの非常識かも？！ー
1月15日	宮腰 淳一	清水建設株式会社技術研 究所安心安全技術センタ ー主席研究員／名古屋大 学減災連携研究センター 客員教授	地震の揺れと建物被害
3月19日	三浦 友幸	一般財団法人プロジェク トリアス代表理事	防潮堤と市民活動

第197回 名古屋大学防災アカデミー

スマトラ地震
20年後のバンダアチェ
ー被災経験は生かされたのかー

高橋 誠
名古屋大学防災連携研究センター客員・協力教員

2024/4/19 Fri.
18:00-19:30
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第197回（4月19日）

第198回 名古屋大学防災アカデミー

リスクリスクの視点から考える
暮らしの「安全」

森 保宏
名古屋大学防災連携研究センター客員・協力教員

2024/5/28 火.
18:00-19:30
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第198回（5月28日）

第199回 名古屋大学防災アカデミー

災害文化とは何か？
ー在来知／伝統知の創造と継承

祖田 亮次
名古屋大学防災連携研究センター客員・協力教員

2024/6/25 火.
18:00-19:30
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第199回（6月25日）

第200回 名古屋大学防災アカデミー

地震学の
「常識」と非常識

鷲谷 威
名古屋大学防災連携研究センター客員・協力教員

2024/7/17 Wed.
16:30-18:00
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第200回（7月17日）

第201回 名古屋大学防災アカデミー

道路交通インフラの
地震による被災の影響について
ー令和6年能登半島地震災害から学ぶことー

庄司 学
名古屋大学防災連携研究センター客員・協力教員

2024/9/3 火.
16:30-18:00
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第201回（9月3日）

第202回 名古屋大学防災アカデミー

企業を守るは生活を守る
ー企業防災の普及に向けてー

松下 哲明
NTT 西日本電気システム事業部

2024/10/16 Wed.
16:30-18:00
会場：名古屋大学図書館1階 第1講義室（中丸ビル）

※参加費：無料
※お申し込み：不要
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）
※お申し込み先：名古屋大学防災連携研究センター（名古屋大学防災連携研究センター）

第202回（10月16日）



第 203 回 (11 月 18 日)



第 204 回 (12 月 19 日)



第 205 回 (1 月 15 日)



第 206 回 (3 月 19 日)

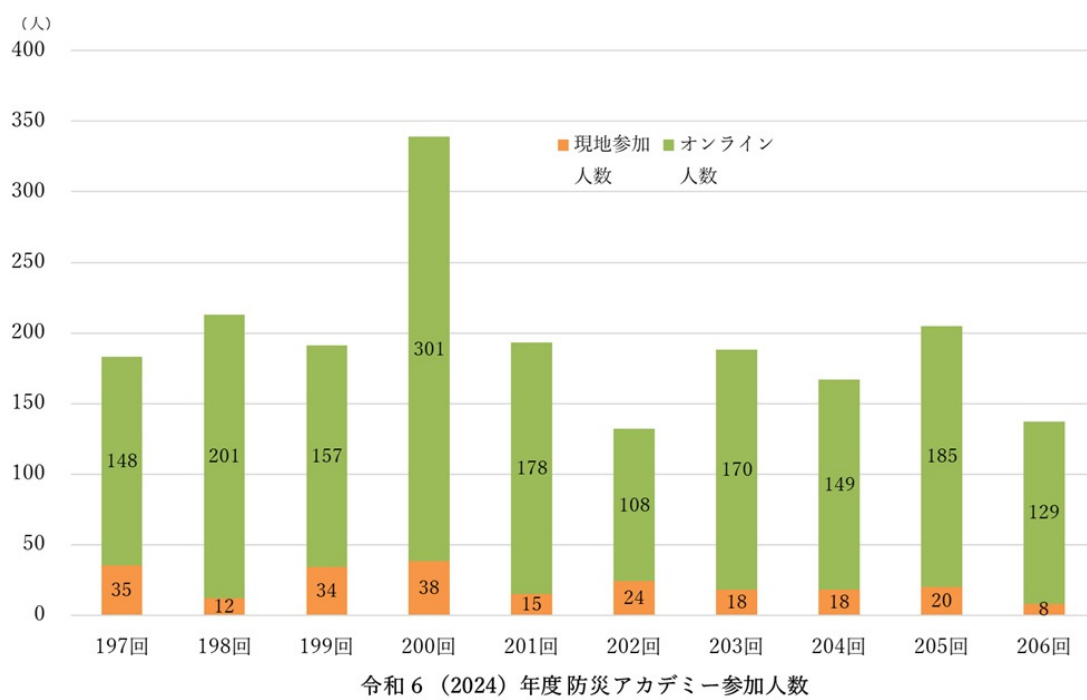


鷺谷センター長による第 200 回記念講演 (7 月)





防災アカデミーの様子



(2) げんさいカフェ

平成 23 年（2011 年）6 月から毎月開催している減災の話題を扱うサイエンスカフェで、ハイブリッド形式で 12 回開催され、令和 7 年 3 月で第 160 回となった。専門家がファシリテータとのやり取りを通じて分かりやすく参加者に語りかけ、また気軽に質問を受けながら進行することで、一般的な講演会よりも気軽な雰囲気の中で相互理解が深まる効果がある。ファシリテータは、NHK 時代に科学報道に長く関わられた、サイエンスコミュニケーションの専門家である隈本邦彦氏（江戸川大学特任教授／減災連携研究センター客員教授）に依頼している。

今年度は当センターの専任教員や特任教員、兼任・協力教員、及び環境学研究科教員らにより、多様な専門の立場から地震、災害廃棄物、防災人材育成や、山の植生回復、森の根の研究、地下水質による下水管被害把握、台風など防災・減災に関するテーマを分かりやすく説明した。延べ参加人数は 2,191 名であった。

げんさいカフェ開催リスト

日付	氏名	専門	タイトル
4 月 10 日	鈴木 康弘	活断層学者	令和 6 年能登半島地震をめぐる予測と想定
5 月 22 日	平山 修久	災害環境工学者	災害廃棄物と水道からみる能登半島地震の被害
6 月 13 日	小山 真紀	防災共創学者	防災人材の育成と活躍の場づくり
7 月 23 日	齋藤 仁	自然地理学者	鳥の目でみる山崩れと植生の回復
8 月 22 日	三上 直之	環境社会学者	リスクを”対話”で伝えるコミュニケーション
9 月 11 日	平野 恭弘	森の根の生態学者	減災を支える”森の根”の研究
10 月 20 日	中田 晴彦	環境化学者	地震による下水管の被害と修復を地下水質で診る（ぼうさいこくたい熊本）
11 月 21 日	木作 尚子	建築・都市安全学者	令和 6 年能登半島地震被災施設からの広域避難
12 月 11 日	武村 雅之	地震学者	昭和東南海地震から 80 年ー南海トラフ地震臨時情報をどう読むか
1 月 28 日	福和 伸夫	地震工学者	能登と日向灘に学び南海トラフ地震を乗り越える
2 月 4 日	坪木 和久	気象学者	災害大国日本の台風の現在と未来：台風で人命の失われない社会を目指して
3 月 14 日	西川 智	防災ノウハウで世界を駆け巡る伝道師	日本の防災技術の普及で世界を安全に！



第 149 回 (4 月 10 日)



第 150 回 (5 月 22 日)



第 151 回 (6 月 13 日)



第 152 回 (7 月 23 日)



第 153 回 (8 月 22 日)



第 154 回 (9 月 11 日)



第 155 回 (10 月 20 日)



第 156 回 (11 月 21 日)



第 157 回 (12 月 11 日)



第 158 回 (1 月 28 日)



第 159 回 (2 月 4 日)



第 160 回 (3 月 14 日)



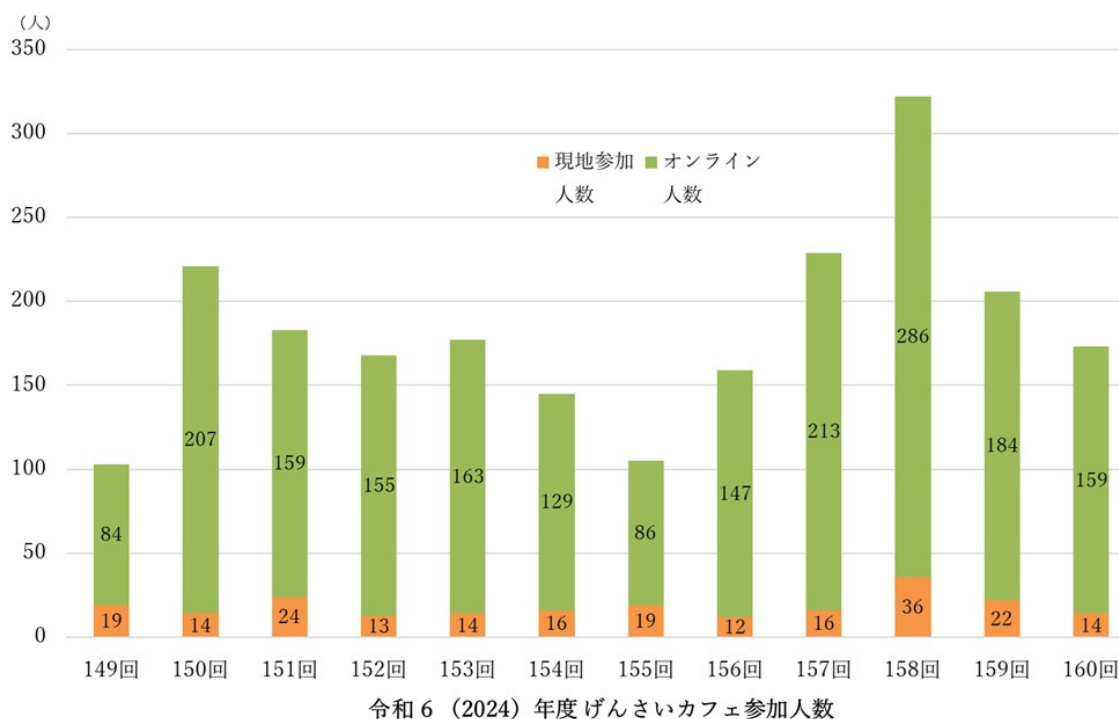
ファシリテータの隈本邦彦氏と、げんさいカフェの様子



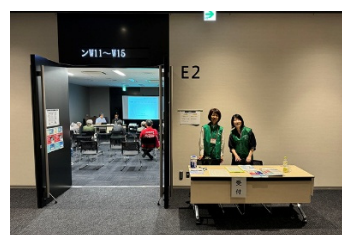
第150回（5月22日）

第154回（9月11日）

第156回（11月21日）



学生の運営補助の様子



ぼうさいこくたい熊本会場の様子

(3) 災と Seeing

「災(さい)と Seeing」は令和2年度にクラウドファンディングで開始した事業である。各地に残される自然災害にまつわる石碑や史跡を巡って過去の災害を実感し、次の災害への備えを促進することを企図している。令和3年度からは、減災連携研究センターとCBC テレビ、中日新聞社、中部地域づくり協会が連携して実施しており、映像コンテンツを作成してCBC テレビの番組「チャント!」で放映するとともに、連携して中日新聞への記事掲載、中部地域づくり協会作成のWeb ページでの情報発信を行っている。令和6年度は、以下の6つの地域・災害を取り上げた。

公開年月	テーマ	主な取材場所	関連する自然災害	案内役
2024 年 4 月	昭和東南海地震	昭和東南海地震による大津波の潮位を表す標識(三重県度会郡大紀町錦) 高台にある避難所(釜土避難所)(三重県度会郡大紀町錦) 錦タワー(津波避難タワー)(三重県度会郡大紀町錦)	昭和東南海地震 (1944 年 12 月 7 日)	鷺谷 威
2024 年 6 月	梨子沢土石流災害から 10 年	平成じゃぬけの碑(長野県木曽郡南木曽町) 蛇ぬけの碑(悲しめる乙女の像)(長野県木曽郡南木曽町) 梨子沢第3砂防堰堤(長野県木曽郡南木曽町)	梨子沢土石流災害 (2014 年 7 月 9 日)	五味高志
2024 年 8 月	濃尾地震	名古屋城(名古屋市中区) 雲心寺(名古屋市熱田区) 湊屋(一宮市)	濃尾地震(1891 年 10 月 28 日)	西澤泰彦
2024 年 10 月	平成 16 年台風 23 号	宮川(中橋)(岐阜県高山市) 宮川と荒城川の合流点(岐阜県飛騨市) 平成 16 年台風 23 号実績浸水深表示板(岐阜県飛騨市)	平成 16 年台風 23 号 (2004 年 10 月 20 日)	田代 喬
2024 年 12 月	昭和東南海地震から 80 年	津波の記・東南海地震津波水位標(三重県熊野市新鹿) 宝永地震津波の記(三重県熊野市新鹿) 津波避難場所(三重県熊野市新鹿)	昭和東南海地震 (1944 年 12 月 7 日) 宝永地震(1707 年 10 月 28 日)	鷺谷 威
2025 年 2 月	三河地震から 80 年	宗徳寺(蒲郡市一色町) わすれじの碑(蒲郡市形原町)	三河地震(1945 年 1 月 13 日)	鷺谷 威

（４）その他の人材育成活動

【研究連携セミナー】

センター構成員間の情報共有と相互理解を促進し、より広範な連携の深化を目的として、「研究連携セミナー」を開催している。これまでも本セミナーは実施してきたが、連絡会議の機会を活用してセンター全構成員が参加可能な形で定例化している。令和6年4月の第1回を皮切りに、対面とオンラインを併用したハイブリッド形式により、毎回約1時間程度で開催している。本セミナーでは、発表者が自身の最新の研究内容、関心のある課題、さらに減災連携研究センターへの期待などについて紹介し、それに基づいた質疑応答や建設的な議論を行っている、令和6年度は、兼任・協力教員との連携強化を重点方針とし、可能な限り発表はこれら教員に担当いただいた。また、能登半島地震や南海トラフ地震臨時情報の発表など、時宜を得たテーマも取り上げて実施した。

以下に、令和6年度の発表者と講演内容を記す。

回	開催日	発表者（所属）および講演内容
1	2024年4月3日	平山修久 准教授（減災連携研究センター） 能登半島地震での災害廃棄物、水道の課題 長江拓也 准教授（減災連携研究センター） 能登半島地震に関わる建築系の課題
2	2024年5月8日	鈴木康弘 教授（減災連携研究センター） 能登半島地震を巡る予測と想定
3	2024年6月5日	林 秀弥 教授（法学研究科 総合法政専攻） 令和6年能登半島地震における緊急人命救助を目的とした安否不明者の位置情報検索の役割とその課題
4	2024年7月3日	田代 喬 特任教授（減災連携研究センター） 名古屋市防災会議風水害等臍帯対策部会の検討報告について
5	2024年8月7日	坪木和久 教授（宇宙地球環境研究所） 台風の航空機観測
6	2024年9月11日	武村雅之 特任教授（減災連携研究センター） 南海トラフ地震臨時情報について
7	2024年10月2日	鷺谷 威 教授（減災連携研究センター） 南海トラフ地震臨時情報とは
8	2024年11月6日	齋藤 仁 准教授（環境学研究科 社会環境学専攻） 斜面崩壊を引き起こす降雨の再現期間に関する予察的解析
9	2024年12月4日	富田孝史 教授（減災連携研究センター） 災害リスクの見える化による防災のジブンゴト化：高潮・高波への対応
10	2025年1月8日	飯塚 悟 教授（環境学研究科 都市環境学専攻） 水災・火災予測：現状の限界とその打破に向けて

11	2025 年 2 月 5 日	ぼうさいこくたい 2025 活動報告会 6 団体：げんさいカフェ、自治体研究会、あいち・なごや強 靱化共創センター、自治体防災教材開発グループ、減災古文 書研究会、ESPER 南海トラフ臨時情報 WS
12	2025 年 3 月 5 日	松田直之 教授（医学系研究科 救急・集中治療医学分野） 災害医療と救急・集中治療：診療・教育：研究 ビジョン 2025

【減災連携研究センターの受託研究員】

自治体や民間企業からの35名の受託研究員とともに、防災や減災に関する研究・活動を進めた。オンラインを利用し、研究・活動計画発表会（5月31日）、研究・活動成果発表会（1月24日）を実施した。

受託研究員の内訳

自治体	市・町・村	15名	岡崎市、みよし市、稲沢市、安城市、幸田町、知立市、名古屋市上下水道、津島市、豊川市、豊田市、豊橋市、四日市市（2）、愛西市、蒲郡市
	愛知県	1名	愛知県企業庁
民間	建築系	4名	一条工務店（2）、竹中工務店、清水建設
	設計・コンサル系	6名	応用地質、メタウォーター、東京設計事務所、日水コン、日本工営、前田建設工業
	地図・測量	1名	ゼンリン
	医薬	1名	日本赤十字
	石油	2名	出光興産、三和エナジー
	その他	5名	中電シーティーアイ、コープあいち、中日本高速、スマートインプリメント、中京エレクトロン
合計		35名	

研究・活動成果発表会での発表内容

発表者（本務先）	発表タイトル
1 佐藤 宏（中日本高速道路株式会社）	2024年度活動成果発表
2 平田 明寿（株式会社日水コン）	水道システムのレジリエンス評価と事業継続に関する研究
3 北島 涼介（株式会社東京設計事務所）	水道スマートメーターによる管路破損箇所の把握
4 市村 直登（日本工営株式会社）	上水道管路被災時からの迅速な機能復旧を図るための最適化手法に関する研究
5 松尾 晃政（メタウォーター株式会社）	上水及び工業用水道事業における災害対応の一般化に関する研究
6 川上 慎一（日本赤十字社）	令和6年能登半島地震での学びを活かした市町村と連携した医療救護実動訓練
7 上段 聖也（株式会社竹中工務店）	損傷評価の社会実装に向けて
8 吉田 和美（愛西市）	愛西市の取組みについて
9 後藤 幸穂（稲沢市）	災害時の女性支援物資について
10 榎並 克浩（津島市）	災害初動対応の構築
11 吉見 翔哉（豊田市）	臨時災害対策本部の機能強化と移転訓練の実施
12 深津 善寛（安城市）	市備蓄品の現状整理、課題洗い出し
13 神谷 泰光（知立市）	能登半島地震から考える知立市の防災
14 阿部 隼人（出光興産株式会社）	製油所BCPの実効性向上活動
15 民田 浩章（愛知県企業庁）	水道の強靱化の効果的な推進に関する研究
16 坂口 稔（名古屋市上下水道局）	上下水道局の災害対応力向上
17 西村 渉（株式会社ゼンリン）	地図から見る歴史地震とその現在
18 芝 直之（スマートインプリメント株式会社）	災害対応におけるICT技術の活用用法に関する研究2024
19 松浦 基晴（生活協同組合コープあいち）	効果的な災害対策本部訓練の具体化
20 三浦 克彦（株式会社中京エレクトロン）	災害発生時の情報収集におけるAI-OCR技術活動
21 渡辺 明美（清水建設株式会社）	防災・減災啓発活動の推進に関する取組
22 大西 亮（株式会社中電シーティーアイ）	活動成果発表
23 高橋 武宏（株式会社一条住宅研究所）	災害に強い住宅開発
24 奥 祥平（株式会社一条工務店）	雪害対策のための自動滑雪PV屋根の研究
25 加藤 駿（応用地質株式会社）	地震時の建物損傷度推定手法の基礎的検討
26 古寺 倫也（前田建設工業株式会社）	研究方針
27 花木 未来（岡崎市）	水害時の避難の実効性向上に向けた取り組み
28 中村 あずさ（四日市市）	災害対策本部の運営における効率的な防災DX
29 平松 佳采（豊川市）	豊川市防災センター巨大床面地図の豊川市職員防災研修への展開の取り組み
30 天野 秀俊（蒲郡市）	蒲郡市災害ボランティアセンターについて
31 飯塚 慎太郎（豊橋市）	目標管理型災害対応について
32 井上 拓也（みよし市）	水防技術の習得向上について

【各種の研究会の活動】

1	自治体研究会 （都築特任准教授・平山 准教授・羽田野特任助	減災館での対面、オンライン、またはそれらの併用により10回の研究集会を実施した。防災気象情報・メディア対応や能登半島地震の災害対応に関する講義、目標管理型災害対応や部門間連携についてのワークショップなどを実施し、自治体間で情報共有を
---	-------------------------------------	--

	教)	行った。また、研究会内に3つのグループを設置し、それぞれぼうさいこくたい2024への出展、防災啓発ゲームの開発、能登半島地震のふりかえりについての調査研究を行った。
2	減災古文書研究会 (末松研究員・都築特任准教授)	オンラインにて24回の勉強会を実施し、地震や風水害に関する古文書を解説し、過去の災害による被害の様相と復興の過程を明らかにした。 また、夏休みスペシャルげんさい教室ほかの機会に、江戸時代のかわら版を用いたワークショップを開催し、子どもや保護者へ過去の災害について遊びを通して伝える活動を実施した。
3	ESPER (幸山特任助教・都築特任准教授)	全国から講師の方をお招きしたセミナーを12回開催し、延べ206名が参加した。テーマは、「企業版南海トラフ臨時情報啓発ワークショップ」「パパママ防災」「能登半島地震」「防災と減災の政策法務」「地震火災」「災害・歴史めぐり」「防災食」など多岐に渡り、幅広い学びの機会を提供した。
4	中部『歴史地震』研究懇談会 (武村特任教授・都築特任准教授・幸山特任助教)	中部地方を中心とした歴史地震について、広範な立場の同好の士が集まり情報交換をしてそれらをまとめるとともに、歴史災害に対して得られた新たな知見やそこから導き出される教訓を発信する会を年2回開催し、中部『歴史地震』研究年報第12号を発刊した。2回の会合では延54名の幅広い様々な立場の参加者が集い、18件の調査研究報告と議論がなされた。
5	パパママ防災研究会 (都築特任准教授・幸山特任助教・蛭川招へい教員)	保育園や子どもを介して、楽しく防災について考えられるような啓発ツールの開発や子育て世代向けの防災啓発について検討している。2024年度は、実際に幼稚園・保育園で開発したカルタや絵本を使った防災教育を実施し、啓発手法をブラッシュアップするとともに、刈谷市の全幼稚園・保育園の各クラスにカルタと絵本を導入した。
6	流域治水・氾濫地域勉強会 (田代特任教授・羽田野特任助教)	人々が多く住む低平地において、頻発する浸水被害を対象に、最近の動向・話題について情報交換を行っている。2024年度は台風2号接近に伴う豪雨災害に係る調査を進めながら、愛知県河川課の協力を得て、矢作川水系幸田川の菱池遊水地(幸田町)、柳生川の地下河川(豊橋市)などを見学し、流域治水の実践状況を調査した。

【減災連携研究センター地域減災研究ワークショップ】

地域減災研究ワークショップは、減災連携研究センターに関わる研究者、実務者、学生が、産官学民連携により、南海トラフ地震など災害による地域の被害を軽減していくための理学、工学、人文・社会学、医学を基礎とする「地域減災研究」における研究成果の発表を通して、情報交換し議論することにより、地域減災研究の体系化に資すること目的に開催している。2024年度は、8月7日(水)に、減災ホールおよびオンライン発表でのハイブリッド形式で開催され、理学、工学、人文・社会学、医学を基礎とする「地域減災研究」に携わる研究者、実務者、学生がおおよそ50名(オンライン含む)参加し、全13件の研究成果について活発な議論が行われた。

(1) 鷺谷 威



減災研究連携領域 教授

1990 年東京大学大学院理学系研究科地球物理学専攻博士課程中退。国土地理院を経て 2003 年 4 月名古屋大学大学院環境学研究科助教授。2008 年 1 月同教授を経て 2012 年 1 月より現職。専門は地殻変動学。博士（理学）。

【自己紹介】

大地震はプレート運動で蓄積された地殻のひずみによって起きるもので、発生までには長い準備期間があります。私はこれまで、測地学的手法を用いて地殻変動を解明することを通して大地震の準備過程を研究してきました。こうした研究をベースに長期および短期の地震発生予測がどこまで可能かを追求しています。人間社会は地球という自然の上に成り立っています。自然科学の知見を広めて人間社会と自然の間の橋渡しすることで、減災に貢献できればと考えています。

【令和 6 年度活動実績】

(1) 島弧地殻の変形メカニズムに関する研究

島弧地殻は基本的に弾性的に振る舞うと考えられるが、我々は 2011 年東北地方太平洋沖地震の地震前、地震時および地震後における地殻変動を比較することで、島弧地殻において非弾性変形が生じ長期的に累積していることが明らかになっており、こうした非弾性変形の分布の検討をより広い地域について行い、島弧地殻の変形に対する理解を深めることを目指している。

令和 5 年度から、科研費基盤 B の課題「島弧地殻の変形特性解明によるテクトニクスの総理解」を実施している。令和 6 年度は、第一に、中部地方の GNSS 速度データから、非弾性変形の寄与による成分を抽出する手法の改良を試みた。以前の研究では、非弾性変形成分を推定するために、2011 年東北沖地震前後の地殻変動パターンを比較して共通成分を抽出しており、巨大地震の発生という稀な現象を必要とする点で一般的な手法ではなかった。地殻変形が弾性変形と非弾性変形の重ね合わせであるという仮定を導入することで、非弾性変形の分離が可能となる。この方法は地震間、地震後など異なる時期のデータに対して独立に適用可能であり、異なる時期のデータから共通のパターンが得られたことで手法の有効性が示された。第二に、地質学的時間スケールにおける日本列島の地殻変形速度を、活断層データを用いて推定する手法を開発した。こうした研究は古くから行われていたが、長期的な非弾性変形が局在するという特徴に注目し、必要とされる空間解像度の違いに対応できる解析・表現手法を新たに開発した。活断層データに基づく結果は、GNSS データによる非弾性地殻変動の推定結果を検証するための独立な情報を提供し、両者を総合的に解釈することで地殻変形過程の総合的な理解が可能となる。日本列島の中でも最高レベルの稠密な GNSS 観測を実施している新潟県中越地域では、長岡平野西縁断層に関連する局所的な地殻ひずみの蓄積状況が明らかとなり、また、2024 年能登半島地震の余効変動観測から、下部地殻、マンツルの流動特性に関するデータを得ることができた。これらのデータの解析を進めており、同地域の将来的な地震発生ポテンシャルに評価につながると期待される。最後に、富山県の黒部ダムに設置されている GNSS データの解析から、飛騨山脈中軸部が 7mm/年程度の高速で隆起していることを見出した。中部山岳における隆起のメカニズムを検討する上で貴重なデータであり、水平変動と統合したモデルを今後進めていく。

（２）鈴木康弘



減災研究連携領域 教授

東京大学大学院理学系研究科地理学専攻博士課程修了。1991 年名古屋大学助手。1993 年から愛知県立大学。2004 年 3 月から名古屋大学環境学研究科教授・災害対策室長。2012 年から現職。総長補佐を歴任。日本学術会議連携会員、地震調査研究推進本部専門委員。専門は、地理学、変動地形学。博士（理学）。

【自己紹介】

自然地理学および変動地形学の立場から、自然災害ハザードを、不確実性も含めてできるだけ正しく評価することを目指しています。東日本大震災や熊本地震、能登半島地震等が起きる度、災害予測の不十分さと、それにうまく対応できない防災対策の問題が浮き彫りになります。対策上の「不都合な真実」から目を遠ざける社会構造にも問題があり、克服する鍵を握る学校教育カリキュラムや教員養成の課題に取り組んでいます。また海外における活断層調査と防災協働事業にも携わり、国際協働のあり方も検討しています。

【令和 6 年度活動実績】

（１）活断層の長期評価・強震動評価・防災教育に関する総合的研究

阪神・淡路大震災から 30 年目を迎えるにあたり、これまで論文や新聞記事等に発信してきた内容を取り纏めて「活断層地震防災を問う－阪神・淡路大震災 30 年」（風媒社）を刊行した。また、12 月から 1 月にかけて、減災連携研究センターシンポジウム、防災学術連携体シンポジウム、日本学術会議シンポジウムにおいて活断層研究の現状と地震防災の課題を議論した。このうち日本学術会議シンポジウムについては全体の企画・運営を担った。また「災害軽減に貢献するため地震・火山噴観測研究計画」（第 3 次：令和 6 年度から 5 ヶ年）において、「地表地震断層の特性を考慮した断層近傍の強震動ハザード評価」というプロジェクトを代表として立ち上げ、活断層研究分野、強震動研究分野、地盤工学分野、防災研究分野からなる分野横断の取り組みを開始した。③国土地理院活断層情報整備検討委員会委員長として、能登半島の活断層図の編集方針や今後の整備計画の議論を促進した。④熊本県の災害教訓伝承施設 KIOKU における講演や、自治体有志による活断層自治体連携会議の世話人を務めた。

（２）レジリエンス共同研究センターを活用したモンゴルとの国際協働

モンゴル国立大学・名古屋大学レジリエンス共同研究センターをベースに、①令和 3 年度から実施してきた科研費基盤研究(A)の後継として、新たに令和 6 年度から「ウランバートル断層の地震ハザード評価と首都の被害軽減に資する防災啓発」を開始した。本プロジェクトも活断層研究、強震動研究、防災研究の連携研究であり、モンゴル科学アカデミーのほかモンゴル非常事態庁も参加する trans-disciplinary 研究である。さらに②モンゴル国立大学・非常事態庁と共同で、JICA 草の根技術協力事業の第 2 フェーズ「モンゴルの災害リスク軽減に資する市民活動と防災教育の持続活性化プロジェクト」を令和 7 年 2 月からスタートさせた。また、③アジアサテライトキャンパス事業（ASC）において、モンゴル科学アカデミー地理学研究所の自然地理学部門長に博士学位を取得させた。

（３）日本学術会議や学協会における地球人間圏科学・防災地理教育の振興、国際発信

①国際地理学連合（IGU）日本委員会委員長として日本の地理学に関する国際発信を行い、国際学術会議とも連携する IGU の企画を支援した。②日本地理学会理事長として百周年事業を推進するとともに、国際発信力強化のための企画・立案を行った。

(3) 飛田 潤



共創社会連携領域 教授

1989年東北大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程後期課程修了。東北大学工学部助手、名古屋大学工学部助教授、同大学院環境学研究科准教授、同災害対策室教授・室長を経て2021年4月より現職。専門は建築構造学・地震工学。工学博士、構造設計一級建築士。

【自己紹介】

名古屋大学では1996年から名古屋都市高速道路トンネルや地下鉄工事の環境振動対策、2002年から災害対策室、2011年からは学内の安全・防災体制および周辺国立大学との防災連携に取り組んだ。現在は建築構造学・地震工学・防災の各分野で、研究・教育、地域や企業と連携した活動を進めている。

【令和6年度活動実績】

(1) 大規模地震災害対応を想定した地域と建物群の高密度モニタリングの展開

大規模地震災害の発生を想定して、地域の被災状況把握や初動対応のための多様なモニタリング手法の検討を進めている。地域の地盤・建物の地震観測については、既存地震観測網を高密度化する戦略とその効果、低コストで新設観測点を設置する機材の開発、観測結果のデータベース化と利用のためのシステムなどの検討を続けている。また地震観測のみならず、地域の多様な社会情報の統合を目指しており、一例として電力使用量の変動データから地域の活動状況や被災の影響を把握する手法に取り組んでいる。これらは文科省プロジェクトの一部であり、自治体やライフライン企業との共同研究も進めている。

(2) 免震建物と免震装置の被災時・長期稼働時のモニタリング手法の開発

免震建物の地震被災後や長期稼働後の性能把握に向けて、免震建物である減災館で振動実験や地震・微動観測を継続しており、あわせてモニタリング手法と機材の開発を行っている。今年度は、多数の建物への展開を想定して、簡易な機材と手法による免震性能把握や、被災時に建物管理者・使用者に情報を的確に伝えるサイネージの開発などを進めた。これらは科学研究費の課題であり、免震装置メーカーやライフライン企業との共同研究も行っている。

(3) 文化財の耐震性に関する実験・解析と効果的な耐震対策の検討

災害時の文化財保護は重要であり、対象物の特性と災害の状況の兼ね合いで有効な対策が異なる。展示状態の日本刀を例に、地震時の被災状況予測と有効な対策のための振動台実験、解析モデルの開発、地震時挙動シミュレーション、被災予測指標の提案などを、展示施設と連携して行った。

(4) 防災・減災のための多様なデータの処理・活用システムの構築

地震観測や振動実験に関するデータについて、オンライン収集、整理・分析、耐震設計や発災時の対応、さらに防災教育・普及啓発に活用できる統合システムの構築を進めている。これらの一部は情報システム開発企業との共同研究により実施している。

(4) 富田孝史



減災研究連携領域 教授

1992 年名古屋大学大学院工学研究科博士後期課程土木工学専攻修了。名古屋大学工学部助手、講師を勤め、1997 年に運輸省港湾技術研究所（現在の国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所港湾空港技術研究所）に異動し、高潮津波研究室長、海洋情報・津波研究領域長を経て、2016 年に名古屋大学大学院環境学研究科教授に異動し、2022 年より現職。工学研究科土木工学専攻教授を兼任。専門は沿岸防災、海岸工学。博士（工学）。

【自己紹介】

学部 4 年生の時に潮汐残差流という海の波・流れに関する研究テーマに出会って以来、部分重複波、二成分合成波に関する理論的、実験的な研究を名古屋大学にて行い、港湾技術研究所において係留船舶に影響を及ぼす長周期波、空港護岸の越波対策等の実践的な研究に従事し、2001 年から津波・高潮に関する研究に取り組んでいます。2003 年韓国での高潮災害、2004 年インド洋津波、2011 年東日本大震災など国内外 10 以上の津波や高潮の災害調査を実施し、まちや人々の生活を破壊してしまう自然の力を目の当たりにしてきました。地域の防災力と持続力の向上に関する研究を多くの人との連携により進めていく所存です。

【令和 6 年度活動実績】

(1) 港湾における高潮・波浪浸水リスク評価技術の開発

気候変動による平均海面水位の上昇や高潮・波浪の増大が懸念される中、社会基盤として重要な港湾の強靱化に資する技術開発を進めている。令和 6 年度の主要な成果は「3. 研究活動」に記載しているが、それに加えて以下の知見を得た。対象港湾およびその近傍における高潮の詳細な解析を行った結果、潮位偏差には、台風による高潮以外に、黒潮大蛇行による平均水位上昇や周期 12 時間程度の振動成分の存在が確認された。波浪に関しては、台風接近前に到達するうねり性波浪と台風本体の波浪の重畳を考慮した入力データの設定方法に関する知見を得た。また、研究の一環として実施した潮位偏差・波浪・天文潮位の 3 変量に基づいた再現期間推定手法の開発では、名古屋工業大学の北野利一教授から多大な協力を賜った。ここに深く謝意を表する。

(2) 海上の津波漂流物の挙動に関する実験的研究

津波によって押し流された船舶や車両などの漂流物は、建物への衝突・破壊を引き起こし、道路・航路を塞いで災害後の救援や復旧活動を妨げるおそれがある。こうした津波漂流物への対応を検討するには、漂流物の影響範囲および構造物等に影響を与える漂流物の存在範囲の把握が重要である。本研究ではこれまで、陸上に存在する漂流物の挙動に着目してきたが、令和 6 年度は海上の漂流物に着目して水理模型実験を実施した。実験では、漂流物模型（直方体）の設置角度を津波進行方向に対して -75° から 90° まで 15° 刻みで設定した計 12 条件それぞれについて 10 回の反復実験を行なった。その結果、以下の知見を得た。1) 砕波の有無にかかわらず、津波進行方向に直交する方向への漂流物の平均的な変位はごく小さいこと、2) 海上でも、同一条件下の実験における直交方向の変位にはばらつきが生じ、特に砕波の影響下で大きくなること、3) 変位の平均値およびばらつきから、漂流物の影響範囲を定量的に示せることを明らかにした。

本研究は、中部電力株式会社 原子力安全技術研究所「第 11 回公募研究」により実施されたものであり、ここに謝意を表する。

(5) 長江拓也



減災研究連携領域 准教授

2002 年東京工業大学大学院総合理工学研究科博士課程修了。東京工業大学、スタンフォード大学、京都大学防災研究所にて博士研究員。2006 年より防災科学技術研究所兵庫耐震工学研究センターにおいて E-ディフェンスを用いた調査開発研究に従事。2014 年より現職。専門は建築耐震構造。博士（工学）。

【自己紹介】

研究員として所属した大学において、耐震実験、数値解析、性能評価法に取り組みました。防災科学技術研究所では、実大三次元震動破壊実験施設に基づく超高層建物の調査開発研究、高耐震コンクリート系建物に関する日米共同研究に従事しました。高耐震建築の開発と設計法の構築、性能評価法の高度化を主要なテーマとし、台湾成功大学、台湾地震工程研究中心、韓国釜山大学、中国天津大学とのアジア連携を起点に、国際産官学連携を大切にしつつ、社会に役立つ耐震工学研究に取り組んで参ります。

【令和 6 年度活動実績】

(1) 基礎構造に着目する高耐震構法の提案と実験実施

大地震時において地震入力エネルギーを一定量遮断する基礎を掲げ、開発研究に取り組んできました。科研 国際加速基金において、実大 10 層骨組実験（2015 年度、2018 年度）、地盤上木造住宅実験（2018 年度）の分析と解析評価を継続している。次世代型振子免震研究の産学共同研究では、日鉄エンジニアリング社と台湾国家地震工程研究中心との国際産学連携実験を実施した。

(2) 南海トラフ地震時における鉄骨オフィスビルの崩壊余裕度

南海トラフ地震時において長周期地震動を受ける超高層鋼構造建物は、制限値を超える骨組塑性変形を多数回繰り返し受ける。対応のレジリエンス構造架構の開発について、台湾成功大学との共同で耐震実験を実施し、数値解析手法の高度化ではカリフォルニア大学と協働した。

(3) 鉄筋コンクリート造共同住宅の崩壊限界

鉄筋コンクリート造建物の数値解析技術向上に継続的に取り組んでいる。世界標準のコア壁式超高層の性能評価法の高度化に向け、中国清華大学と世界最大容量の 1 万トン装置でコア壁実験を実施し、3 次元有限要素法解析による検証を推進した。また、科研 基盤（A）による天津大学震動台実験を計画し、米国、中国、トルコ等 7 ヶ国と国際共同研究ワークショップを実施した。

(4) 一戸建て住宅のレジリエンス能力

文科省首都圏レジリエンス PJ を起点に住宅密集地域の戸建て住宅検証を継続的に推し進めている。建築学会研究委員会の関連 WG、京大防災研一般共同研究（代表）にて京大生存圏研、東大生研とともに性能検証を推進した。ニュージーランド企業との共同開発にも取り組み、国際共同研究ワークショップを開催するなど新たな震動台実験に向けた検討を推し進めた。

(5) 確率論的修復コスト評価およびセンシング技術を通じた有機的研究連携

建物全体評価のファサードセンシング・照明表示技術開発（特許）の実大 10 層オフィス実験（2022 年度）の分析、解析評価を推進した。また、スタンフォード大学、スイス工科大学とともにレジリエンス評価を融合する次期研究計画を策定した；知の拠点あいち重点研究プロジェクト（国際枠）。NTT ファシリティーズ社とともに実在する高層ビルへの適用性の検証に取り組んだ。SATREP ではペルーのリマ市への避難誘導技術の社会実装に係るグループ責任者として技術普及啓発の手法に取り組んだ。日本建築学会の関連研究委員会を主査として主導した。

(6) 平山修久



社会連携部門 准教授

2004 年京都大学大学院工学研究科博士後期課程修了、博士（工学）取得。人と防災未来センター主任研究員、京都大学大学院特定准教授、国立環境研究所主任研究員を経て、2016 年名古屋大学減災連携研究センターに着任。専門は、衛生工学、環境工学、災害環境工学。

【自己紹介】

災害と環境の視点から、災害時の人命・健康・環境に対する影響を低減するための社会システムをデザイン・管理するための技法に関する体系に取り組み、災害と環境に関する減災のための「知」を探究します。「持続可能な社会」が、災害時においても「安全・安心な社会」であるという仮説のもと、あいち・なごや強靱化共創センター等の産官学民や地域との階層的連携による実践的な災害環境や防災・減災学の研究教育を行い、名古屋をはじめ、東海地域や中部圏の減災連携の確立に貢献します。

【令和 6 年度活動実績】

(1) 災害時の上水道分野における情報戦略のあり方に関する検討

状況認識の統一を実現するための上水道分野における情報戦略を導出することを目的に、2024 年能登半島地震での水道分野における応急給水、復旧状況の地図化ならびに情報共有の取り組みを行った。その結果、災害時の応急給水拠点、復旧状況の地図化情報作戦の枠組みを示し、応急給水拠点、復旧状況、災害対応リソースについて地図による可視化、情報作戦、情報共有のためのチームを構築し、災害時の情報戦略機能を組織的に確保することが、効果的な災害対応に不可欠であることを示した。

(2) 確率論的アプローチによる新たな水道管路被害想定手法の構築

これまで名古屋大学で開発した離散的水道管路被害推定手法に基づき、既往地震災害での管路被害形態データをもとに水道管路被害を考慮した管網解析に活用できる手法を構築した。既往管路の統計学的検討を踏まえ、最尤推定法を用いて管種別の水道管路被害関数を作成し、水道管路被害を考慮した管網解析に活用することができる離散的水道管路被害推定モデルを構築した。

(3) 社会の相転移からみた水道システム耐震化方策

既往の地震災害における管路被害率と管路耐震管率との関連について分析し、水道管路被害において社会の相転移が存在しうることを明らかにした。その結果、全管路の耐震管率が 30%に推進することで、災害による社会の相転移を回避することができ、管路被害率が低減することを示した。今後、上下水道一体での施設、管路の耐震化の強化とともに、技術職員の確保とともに、10 年で耐震管率を 30%にまで着実に引き上げることが不可欠であることを示した。

(4) 気候変動による災害廃棄物ポテンシャル量への影響評価

社会経済シナリオである SSP（共有社会経済経路）別の洪水氾濫解析による浸水深データを用いて、気候変動と土地利用変化による災害廃棄物ポテンシャル量への影響評価を行った。その結果、気候変動によって、1981 年から 2000 年の基準気候と比較して、2031 年から 2050 年では 1.10~1.30、2081 年から 2100 年では 1.06~1.43 と災害廃棄物ポテンシャル量が増大しうることを示した。また、人口分布の変化による災害廃棄物ポテンシャル量への影響について分析した結果、人口減少により気候変動による災害廃棄物ポテンシャル量は減少するが、一人当たりの災害廃棄物ポテンシャル量という災害リスクは増大しうると示した。

(7) 木作 尚子



共創社会連携領域 特任准教授

2017 年神戸大学大学院工学研究科建築学専攻博士課程後期課程修了。2017 年神戸大学都市安全研究センター研究支援推進員、2018 年公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構人と防災未来センター研究員、2019 年 4 月同主任研究員を経て、2022 年 5 月より現職。博士（工学）。

【自己紹介】

都市防災から建築防災まで、あるいは自然災害から人為的災害まで、居住環境に関わる様々なリスクについて、その被災対象と被災環境に着目した研究を続けています。特に力を入れて行ってきたのは、災害時要配慮者の安全・安心に関する研究です。研究課題は、大きく、①火災安全、②避難行動や避難生活、③福祉施設の事業継続が挙げられます。

【令和 4 年度活動実績】

(1) 地震発生後や臨時情報発表時の社会福祉施設等での対応に関する検討

南海トラフの想定震源域内のプレート境界において M8.0 以上の地震が発生したと評価された場合、「南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）」が発表され、政府から避難等の警戒を行うよう呼びかけが行われる。事前避難対象地域では、最初の地震に伴う大津波警報または津波警報切り替え後、避難指示や高齢者等避難を発令し、住民避難を継続する一方、事前避難対象地域外では基本的な社会活動が継続することが原則的な住民の行動規範となる。

令和 5 年度は、令和 4 年度に実施した住民の地震発生後や臨時情報発表時の行動や不安に関する調査結果をまとめるとともに、令和 5 年 8 月に発表された臨時情報（巨大地震注意）を受けた対応について、社会福祉施設を中心に把握した。また、社会福祉施設の職員を対象としたワークショップを実施し、西側半割りで臨時情報（巨大地震警戒）が出た際の、愛知県内の福祉施設の対応や福祉避難所開設について議論した。

(2) 能登半島地震における福祉施設の広域避難に関する研究

令和 6 年能登半島地震では、68 名の高齢者が DMAT によって愛知県へ移送された。本研究は、これらの高齢者を移送した経緯や推移、避難生活の困りごとを明らかにすることを目的に、DMAT および愛知県庁、愛知県内の福祉施設、移送された高齢者へヒアリング調査をおこなった。

飲料水、食料、暖房環境確保が困難と DMAT が判断した福祉施設の高齢者を避難させることとし、愛知県内には 4 回に分けて 68 名の高齢者が移送された。このうち、3 名が福祉施設へ入所することなく病院で死亡、58 名が愛知県内の福祉施設で生活、7 名が他県の病院や福祉施設へ移動した（2024 年 7 月 4 日時点）。その 2 ヶ月後の調査（同年 9 月 1 日時点）では、他県の病院や福祉施設へ移動した高齢者は 16 名、福祉施設で亡くなった高齢者が 9 名とそれぞれ増加した。また、広域避難に関して、①福祉サービスの引継ぎ方法、②移送リスクと当事者の意向を踏まえた広域避難の適否の判断、③被災地への帰還方法などの課題がみられた。

（８）千葉 啓広



共創社会連携領域 特任助教

2014 年名古屋大学大学院環境学研究科都市環境学専攻建築学コース博士後期課程単位満了退学。2014 年 10 月より名古屋大学減災連携研究センター研究員。2023 年 7 月より現職。専門は地域防災・都市計画。博士（工学）。

【自己紹介】

大規模災害に備え、事前復興・事前準備の視点から、市民・企業・行政・専門家が垣根を越えて議論することが大切だと思っています。とくに、災害対応における自治体間の連携や組織間連携・部局内の連携の重要性に着目しています。その為の議論の場づくりと、GIS 等を用いた情報共有や状況認識の統一に基づくワークショップ形式の議論を主体とする検討過程の整理と議論の枠組みのあり方について研究に取り組んでおります。地域の防災・減災力の向上に皆さまと一緒に取り組んで参りたいと思います。

【令和 6 年度活動実績】

（１）水害における広域避難の実施に向けた情報共有に関する研究

近年、激甚化する傾向のある風水害の対応の一環として、単一の自治体では避難の完結が困難な大規模水害時の避難対策として自機関以外の基礎自治体への広域避難の検討が進められている。

令和 6 年度は、前年度までに進めてきた地域との協働の取組みについて、多様な避難形態を考慮した広域避難のあり方について継続的な研究を行った。とくに、大規模水害時の課題の一つである避難所の収容スペース不足に関して、垂直避難や縁故避難のほか、学校などの公共施設の校庭などのオープンスペースを空間資源とした場合の車中泊避難の可能性について検討を行っている。対象地域を愛知県西三河地域の 9 市町とした場合の推計の結果、指定避難所のみでは浸水域内の影響人口を収容できない一方で、多様な避難形態を考慮することで、地域内で影響人口を収容できる可能性を明らかにした。一方で、基礎自治体へのインタビュー調査から、避難対象者に他の自治体への避難を促すか等、事前の調整課題があることも明らかになった。こうした基礎自治体間の調整における情報共有のあり方も含め、広域避難の諸課題について引き続き検討を進める。

（２）南海トラフ地震臨時情報も踏まえた社会の耐災性を考える事前検討手法に関する研究

南海トラフ地震臨時情報（以下、臨時情報）は、地震発生の可能性が相対的に高まっていると評価された場合に発表される情報であり、防災対策に利することが期待されている。一方で、内閣府の調査などから、その認知度の低さから、発表に伴う混乱が起こる可能性も指摘されている。本研究では、「南海トラフ地震臨時情報」発表時の状況を不確実な災害状況の一例とし、図上訓練等への応用も念頭に、想定される課題を防災対策に有効する上で必要な整理のあり方について検討した。その結果、ワークショップ形式のディスカッションで得られたデータをもとに、数量化理論Ⅲやクラスター分析を用いて想定課題の関係性を整理し、「建物の安全性」や「避難行動」の項目群のように、組み合わせて事前検討を進めるべき項目群を見出すことを可能とした。今後は、2025 年 8 月 8 日はじめて発表された臨時情報巨大地震注意の発表時に伴う課題や社会の反応も踏まえ、より効率的に図上訓練等に活用できるよう、実践に基づく検討を進め、訓練手法の改善を進める。

(9) エネルギー防災（中部電力）寄附研究部門



寄附研究部門特任教授 武村 雅之
1981 年東北大学大学院理学研究科博士課程修了後、建設会社技術研究所入所、同社小堀研究室を経て 2010 年から小堀鐸二研究所副所長。2012 年 4 月から 2025 年 3 月まで在職。この間、日本地震学会理事、日本地震工学会副会長、歴史地震研究会会長などを務める。専門は地震学。理学博士。



寄附研究部門特任助教 幸山 寛和
2011 年東北大学大学院工学研究科修了。電力会社勤務を経て 2023 年 1 月より現職。専門は建築構造学。修士（工学）。



寄附研究部門特任准教授 都築 充雄
1986 年早稲田大学大学院理工学研究科修了。電力会社勤務を経て現職。専門は建築耐震工学。工学修士。一級建築士。

【寄附研究部門紹介】

エネルギー防災寄附研究部門では、エネルギーの安定・安全な供給を通して地域防災力の向上に資することを目的とし、以下の個別研究テーマを推進します。

- (1) 南海トラフ巨大地震による地震動および津波規模の推定の高度化
- (2) 南海トラフ巨大地震発生時におけるエネルギー供給設備の被害想定の高高度化
- (3) 地域の連携を活用した発災時の施設機能維持に向けた事前対策および早期復旧対策の検討

このような寄附研究部門での研究活動を通じて、エネルギー供給における災害対応力を向上させるための検討を進めていきます。また、過去に起こった地震・津波に関する被害や復興についての調査・研究を進めるとともに、将来の減災研究・減災教育を担う人材を育成し、産学官民の連携や地域社会に向けた情報発信を推進します。

【令和 6 年度活動実績】

(1) 歴史地震に関する調査研究について

本部門では、様々な分野の技術者を対象とした ESPER という研究会を運営している。その活動の一環として、2 度の地震・津波の痕跡がある三重県鳥羽城周辺の現地巡検を行い、過去の資料と現場を比較し、土地への理解を深めることで『鳥羽御城石垣御修復一件』の翻刻に記載された内容について有用な知見を収集した。

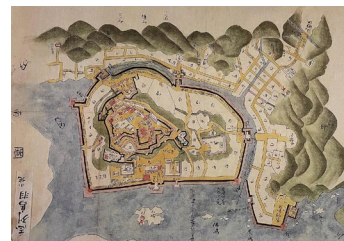


図 鳥羽御城石垣御修復一件から抜粋

(2) 簡易地震計による建物損傷評価サイネージシステム開発

大規模地震災害の発生を想定して、地域の多様で複雑な地盤状況に応じた被害推定を行うことは困難であるため、簡易地震計による応答結果から建物損傷評価を行い、施設内のエントランスホールなど、視認性の高い場所に設置するサイネージとしてモニター表示するシステムを開発した。実運用の評価を行うため中部電力パワーグリッド(株)三重支社ビルへ地震計およびシステムの据付を行い、継続した改良検討を行う。

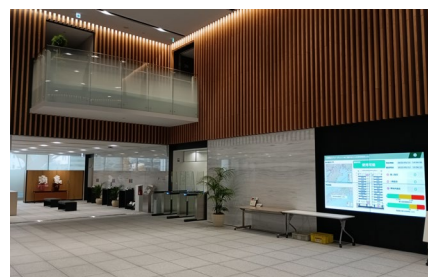


図 2 サイネージ据付状況
(写真右下：サイネージ画面)

(3) 地域の使用電力量モニタリングによる生活状況分析

大規模災害発生時の地域活動状況の変化と関連する指標として使用電力量から社会様相モニタリング手法を開発することを目指している。令和 6 年度能登半島地震を対象に使用電力量の変動について確認を行ったところ、地震被害が顕著であった図 3 上図に示す輪島市では発災直後に大きな使用電力量の減少があるが、下図に示す金沢市では著しい変化がないことから被害程度と使用電力量変動に相関があることを確認した。

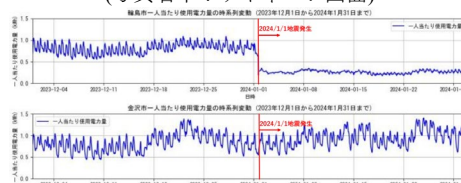


図 3 R6 能登半島地震発生時(赤線)前後の使用電力量変動(上図：輪島市、下図：金沢市)

(10) ライフライン防災(東邦ガスネットワーク) 産学協同研究部門



特任教授 田代 喬

2004年名古屋大学大学院工学研究科修了。博士(工学)。土木研究所専門研究員、名古屋大学大学院工学研究科助手・助教、同大学院環境学研究科准教授、同減災連携研究センターライフライン地盤防災(東邦ガス)寄附研究部門准教授、ならびに、ライフライン地盤防災(東邦ガス)産学協同研究部門特任教授を経て2022年4月より現職。専門は河川水理学、流域保全学、応用生態工学、水防災学。



特任准教授 小沢 裕治

1998年慶應義塾大学大学院理工学研究科修了。ガス会社でガス空調、コージェネレーションシステム、パイプラインに関する技術開発等に従事。2022年4月より現職。専門はエネルギーシステム、パイプラインの保全技術。修士(理学)。



特任助教 羽田野 拓己

2018年東京農工大学大学院電気電子工学専攻修了。ガス会社でガス設備を遠隔監視・遠隔制御を行う、無線通信設備の維持管理に従事。2022年4月より現職。専門は半導体物性。修士(工学)。

【産学協同研究部門紹介】

本研究部門では、社会のレジリエンスとサステナビリティの強化に資するため、ガス供給ネットワークなどのライフラインの防災・減災を中心に、東日本大震災や近年の風水害等の自然災害について十分な検証を行うと共に、地震学・気象学・土木工学・建築学等の最新の知見を総動員して、今後の被害軽減を実現可能とすべく、以下の個別テーマを推進する。

- ① 大規模災害に対するライフライン・システムの脆弱性評価
- ② 大規模災害に備えるライフライン事業の効果的BCP対策の設計
- ③ 低平地における各種災害等の被害予測および対応策の検討と評価

【令和6年度活動実績】

(1) 1959年伊勢湾台風による堤防決壊とその復旧過程の分析

1959年9月に襲来した伊勢湾台風は日本列島各地に甚大な被害をもたらした。本研究では、高潮・洪水により決壊した伊勢湾沿岸地域における海岸・河川堤防(図1)の復旧過程を地理情報システムにより可視化し、長期・広域浸水の実態について分析を試みた。その結果、決壊地点の洗堀深が深くなるほど、工事着手が遅れるほど、また、労務人員が多くなるほどに、復旧までの時間を要したことが分かった。この主な原因は、決壊堤防の背後に広がった浸水域により復旧が困難になったためと推察された。

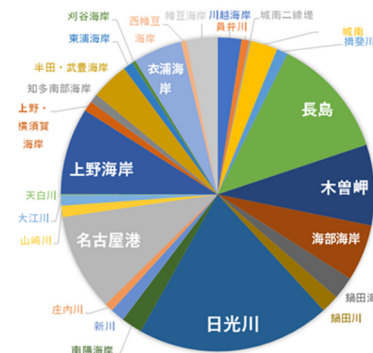


図1 伊勢湾台風に伴う堤防決壊延長内訳

(2) 実用的な緊急物資のルーティングアルゴリズムに関する比較研究

大規模災害後のエネルギー確保の一環で、物流・運輸業界の「2024年問題」の緊急時配送への影響低減に資するため、本研究に取り組んだ。配送効率を評価するため、愛知県内の防災拠点为例に、約50台の車両で426箇所の顧客への緊急燃料配送を、配送計画問題(VRP)で解くため、10種のアルゴリズムを比較・評価した。結果には、配送の総距離以外に、配送経路の形状、各アルゴリズムの特性も含めた。その結果、ハイブリッド遺伝的探索アルゴリズム(HGS)で本条件での最短距離が得られる他、より簡易な施設配置法(LBH;図2)、古典的なセービング法等で良好な結果が得られることが分かった。

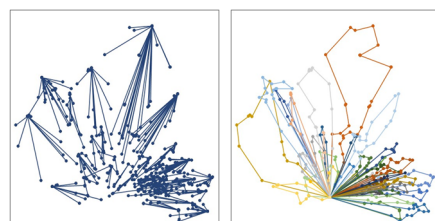


図2 LBHを用いた計算結果による最短経路(クラスター先ルート後法)

(3) 被災経験のあった地域の水害リスクと土地価格の関係分析

平成20年8月末豪雨で被害を受けた豊橋市柳生川流域を対象に、被災経験による土地価格の影響についてイベントスタディ分析を実施した。その結果、浸水無しの土地(図3赤)浸水被害を受けた土地(同青)は年平均成長率から推測した予測土地価格に対して年を追うごとにプラス方向に乖離が拡大したが、浸水被害を受けた土地は予測値に沿う土地価格の推移を示した。浸水被害の経験は、水害リスクとして土地価格の持続的な抑制効果を示すと共に、水害リスクが低い安全な土地の需要増加をもたらすことが示唆された。

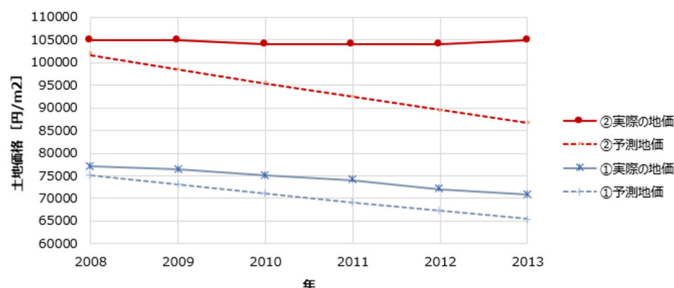


図3 浸水被害有無の土地価格(予測値・実績値)

6. 構成員研究業績

(1) 概要

減災連携研究センターでは、大地震を始めとする自然災害と、それに伴い都市や人間社会に生じる様々な被害の予測と軽減対策に関する研究を実施している。これらの多くは既存の研究分野で行われていたが、分野横断的な連携による新たな災害学理の追求と成果の社会実装を強く意識した研究が進められている。

① 論文および学会発表・講演・受賞等

専任教員・特任教員および寄附研究部門教員による令和6年度の研究業績は、著書5編、査読付き論文34編（うち欧文15編、和文19編）、査読無し論文32編、発表・講演217件である。その他、学会での研究成果報告および講演等を多数行っている。学術研究についても従来の専門領域に閉じたもののみならず、社会に対する様々な提言型の研究成果が多いことも本センターの特徴として特筆される。また令和6年度中には2つの賞を受賞し、研究レベルは全国的に見ても高い。

② 研究成果の社会実装および国際連携

論文等の執筆以外でも、国や地方自治体の災害予測や政策立案等に多くの教員が参画し、防災啓発に最新の研究成果を提供している。平成24年度から東海圏減災研究コンソーシアム、平成26年度から第1期SIP（戦略的イノベーション創造プロジェクト）による「地域協働と情報連携による地域密着型減災シンクタンク構想」を進め、防災・減災に関する産学官民の連携活動が推進してきた。また平成29年度からJICA 草の根技術協力事業（モンゴル）、令和2年度からJST-JICA「地球規模課題対応国際科学技術プログラム(SATREPS)」によるコロンビアとの国際共同研究や、コロンビアおよびモンゴルとのJSPS 二国間共同研究も進めてきた。

令和6年度は、さらに、内閣府CSTI戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)「スマート防災ネットワークの構築」(サブ課題「リスク情報による防災行動の促進」)における「水災害リスク・被害影響可視化技術」のうち「港湾における高潮・波浪浸水リスク評価技術の開発」(2023-2025)、科研費国際加速基金 国際共同研究強化 (B)「基礎地盤含む包括的建築耐震性能評価」、文部科学省科学技術試験研究委託事業「防災対策に資する南海トラフ地震調査研究プロジェクト」のサブ課題2「地震防災情報創成研究」(f)「発災時の企業の事業活動停止を防ぐ」、総合地球環境学研究所・土地利用革新のための知の集約プログラム（インキュベーション研究）「氾濫原一輪中景観における災害軽減／生態系保全のための自然・文化を基盤とする解決策の体系化：持続的な地域の共創に向けた社会規範の再構築に向けて」、JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）：モンゴルにおける地球環境変動に伴う大規模自然災害への防災啓発プロジェクト（2017～2023）を実施した。

③ 報道等

令和6年度は8月に南海トラフ地震注意情報が発令されたり、1月17日には阪神淡路大震災から30年を迎えたため、地震防災は社会的にも注目を集めた。こうしたことから特別シンポジウムを3回開催し、減災連携研究センターの独自の視点を社会発信した。令和6年度に本センター教員が関与した報道件数は112件に及んだ。

以上のように研究活動は順調に行われている。

7. 名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」寄附者様 ご芳名一覧

<2018 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

金原 保夫 様

福和 伸夫 様

長谷川 大 様

岡田 純一 様

高木 勝 様

伊藤 秀章 様

利藤 房男 様

飛田 潤 様

岩井 仙一 様

大竹 広行 様

成瀬 敦 様

矢野 優治 様

高橋 義治 様

近藤 斎 様

小川 直人 様

村尾 英彦 様

鈴木 要介 様

服部 匠 様

飯田 文雄 様

鷺見 修 様

野田 利弘 様

小泉 明 様

近藤 善房 様

伊藤 秀樹 様

杉野 和記 様

野木森 鐘治 様

和田 茂 様

大津 宜子 様

鳥井 信吾 様

田口 常代 様

瀬戸 礼子 様

嶋田 裕子 様

小縣 真理子 様

共栄火災海上保険株式会社 中京支店 様

株式会社 トライデザイン 様

共栄火災海上保険株式会社 中京支店 様

中部電力株式会社 土木建築室 様

株式会社 一条工務店 様

セラミックス連合東海 OB 会 様

(順不同) 他 20 名

<2019 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

高橋 義治 様

西園 千江美 様

有限会社アシストコム 様

近藤 斎 様

浅田 務 様

近藤 斎 様

杉本 達彦 様

飛田 潤 様

中西 広吉 様

伊藤 秀樹 様

森田 宏 様

村上 一徳 様

岩井 仙一 様

大津 宜子 様

大東 憲二 様

舟橋 隆 様

加納 弘恵 様

服部 英身 様

鈴木 道宏 様

瀬戸 礼子 様

森田 宏 様

神野 春光 様

(順不同) 他 9 名

<2020 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

一般社団法人 GEOASIA 研究会 様

中川 雅章 様

浅田 務 様

石橋 畝 様

杉本 達彦 様

阪口 正敏 様

服部 英身 様

伊藤 秀樹 様

大津 宜子 様

近藤 斎 様

水谷 誠 様

一般社団法人 日本防災共育協会 様

中田 和子 様

柳学区民生児童委員協議会 様

脇田 慎司 様

岩井 仙一 様

鈴木 道宏 様

神野 春光 様

杉本 達彦 様

近藤 康典 様

伊藤 秀樹 様

仲村 治朗 様

(順不同) 他 11 名

<2021 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

高橋 義治 様

寺川 亜伸 様

田中 孝幸 様

近藤 斎 様

柴崎 洋二 様

大滝 修 様

浅田 務 様

杉本 達彦・美保・彩名 様

鈴木 道宏 様

河津 博史 様

ホイテクノ物流 株式会社 様

近藤 康典 様

服部 英身 様

大津 宜子 様

中日コプロ 株式会社 様

神野 春光 様

株式会社 共和電業 様

横田 義男 様

(順不同) 他 9 名

<2022 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

横田 義男 様

井上 誠 様

神野 春光 様

岩田 庸一 様

大津 宜子 様

服部 英身 様

東浦防災ネット 様

近藤 康典 様

近藤 斎 様

坂川 勇 様

金子 健 様

土井 ちづ子 様

浅田 務 様

杉山 忠男 様

池沼 靖子 様

杉本 達彦・美保・彩名 様

大滝 修 様

飛田 潤 様

岡田 公夫 様

(順不同) 他 6 名

<2023 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

徳倉建設㈱ 様

大滝 修 様

近藤 斎 様

太田 貴代子 様

藤井 勝久 様

池沼 靖子 様

杉本 達彦・美保・彩名 様

宗宮 博子 様

浅田 務 様

服部 英身 様

佐々木 睦朗 様

浅田 敏夫 様

板倉 正己 様

Y's 経理サポート 様

坂川 勇 様

山口 温朗 様

東浦防災ネット 様

前田 幸正 様

近藤 康典 様

神野 春光 様

鈴木 道宏 様

井上 誠 様

大津 宣子 様

小田 益慈 様

武村 雅之 様

戸田 三津夫 様

横田 義男 様

株式会社 リバイブ 様

(順不同) 他 12 名

<2024 年度寄附者様 ご芳名一覧>

名古屋大学基金「巨大災害から次世代を守る減災館支援事業」に対し、たくさんの方から貴重なご支援を賜りました。関係者一同、厚く御礼申し上げます。

宗宮 博子

藤井 勝久

前田 幸正

杉本 達彦・美保・彩名

佐々木 睦朗

吉川 俊之

板倉 正己

池沼 靖子

近藤 斎

阪口 正敏

浅田 敏夫

飛田 潤

服部 英身

Y' s 経理サポート

名古屋名東ロータリークラブ

山口 温朗

宇佐美 敦浩

北村 泰

神野 春光

宮本 宗樹

大津 宜子

井上 誠

岩田 彰亮

横田 義男

太田 貴代子

水野 武司

(順不同) 他 5 名